

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月23日

【事業年度】 第20期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク・テクノロジー株式会社

【英訳名】 SOFTBANK TECHNOLOGY CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 憲 和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西五軒町13番1号

【電話番号】 03(5206)3316

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志水 直 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西五軒町13番1号

【電話番号】 03(5206)3316

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 志水 直 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	22,555,472	25,522,110	26,432,264	30,302,102	29,231,602
経常利益	(千円)	1,096,945	1,273,256	1,372,867	1,360,899	1,209,372
当期純利益	(千円)	702,901	880,700	910,547	817,614	850,077
純資産額	(千円)	5,743,534	7,107,153	8,122,144	7,729,768	7,561,384
総資産額	(千円)	18,632,039	22,745,600	14,881,413	13,751,419	12,534,144
1株当たり純資産額	(円)	538.35	665.32	760.38	711.48	723.14
1株当たり当期純利益	(円)	65.07	80.11	82.59	76.84	81.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	64.83	79.66	82.30	76.69	81.23
自己資本比率	(%)	30.8	31.2	54.6	55.0	59.2
自己資本利益率	(%)	13.9	13.7	12.0	10.4	11.3
株価収益率	(倍)	38.42	23.93	23.54	17.15	9.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,327,891	2,788,954	8,429,173	1,359,823	149,153
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,383,624	2,015,431	1,773,536	345,624	971,366
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,508	58,060	17,820	169,328	556,251
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	8,625,331	13,371,658	3,151,127	3,995,997	2,617,532
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	348 [100]	342 [98]	339 [128]	404 [164]	427 [169]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	21,703,568	24,245,054	25,701,648	29,495,319	28,326,949
経常利益 (千円)	1,001,110	1,219,962	1,382,390	1,275,320	1,192,839
当期純利益 (千円)	630,691	847,745	913,754	759,313	554,700
資本金 (千円)	631,500	634,019	634,555	634,555	634,555
発行済株式総数 (株)	10,634,500	10,639,600	10,640,200	10,640,200	10,640,200
純資産額 (千円)	5,719,800	7,049,998	8,047,526	7,414,474	7,017,748
総資産額 (千円)	18,285,921	22,414,436	14,557,747	13,252,630	11,905,928
1株当たり純資産額 (円)	536.12	659.95	753.36	696.85	683.88
1株当たり配当額 (円)	6	15	16	16	16
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	58.20	77.02	82.89	71.36	53.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.99	76.58	82.60	71.22	53.01
自己資本比率 (%)	31.3	31.5	55.3	55.9	59.0
自己資本利益率 (%)	12.4	13.3	12.1	9.8	7.7
株価収益率 (倍)	42.96	24.89	23.45	18.47	14.81
配当性向 (%)	10.3	19.5	19.3	22.4	30.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	295 [92]	290 [88]	306 [120]	348 [153]	380 [162]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期の1株当たり配当額には、東証2部上場記念配当3円を含んでおります。

3 第18期の1株当たり配当額には、東証1部上場記念配当4円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
	(ソフトバンク・テクノロジー株式会社)
昭和38年10月	土木および建設の設計、施工並びに請負、不動産売買を目的として、東京都練馬区早宮1丁目48番地に伊豆芳建設株式会社(形式上の存続会社)を設立(資本金1,000千円)
昭和62年3月	本社を東京都練馬区平和台3丁目19番3号に移転
平成8年6月	商法等の一部を改正する法律(平成2年法律第64号)附則第6条第1項の定めによりみなし解散
平成9年5月	臨時株主総会により会社継続を決議 増資(増資後資本金10,000千円)
平成9年6月	「エスピーネットワークス株式会社」に商号を変更 本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年8月	ソフトバンク技研株式会社およびソフトバンクネットワークセンター株式会社(実質上の存続会社)を合併 合併による増資後資本金160,000千円 SI事業部、テクニカルサポート事業部、ダイレクトマーケティング事業部、NI事業部を設置し、ソフトバンク技研株式会社、ソフトバンクネットワークセンター株式会社両社の事業を継続するとともに、広告代理店業務を開始
平成11年1月	「ソフトバンク・テクノロジー株式会社」に商号を変更
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年10月	仙台センター・広島センターを廃止
平成12年4月	子会社として下記の3社を設立 ブロードバンド・テクノロジー株式会社(ブロードバンド・ネットワークの技術設計、コンサルティング) イーシー・アーキテクト株式会社(電子商取引に関するコンサルティング、アーキテクトチャ設計) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社(移動体通信分野の技術支援業務)
平成12年10月	ソフトバンク株式会社が保有していた当社の全株式を現物出資し、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社(SBTH)が設立されたことに伴い、SBTHが直接の親会社となる
平成12年11月	東京都江東区亀戸にテクニカルサポートセンターを開設
平成12年12月	決算期を9月期から3月期に変更
平成13年2月	東京都江戸川区西葛西にECビジネスセンターを開設
平成13年4月	イー・コスモ株式会社(現MOVIDA SOLUTIONS株式会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成13年9月	宮城県仙台市に支社を開設
平成14年6月	本社を東京都新宿区西五軒町13番1号に移転
平成15年7月	テクニカルサポートセンターとECビジネスセンターを統合し、東京都文京区にお茶の水オフィスを開設
平成16年2月	仙台支社の営業活動をすべて本社に移管のため、仙台支社を廃止
平成16年3月	株式会社エーアイピーブリッジの株式を取得し、子会社化
平成16年6月	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社がソフトバンク株式会社に吸収合併されたことにより、ソフトバンク株式会社が直接の親会社となる
平成16年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年2月	東京都港区に汐留オフィスを新設
平成17年3月	東京都中央区の箱崎オフィスを廃止
平成17年8月	仮想ネットワーク構築ソフトウェアのマーケティング活動を目的として、セキュアイーサ・マーケティング株式会社を三菱マテリアル株式会社と共同で設立(出資割合：当社55%・三菱マテリアル45%)
平成17年9月	ブロードバンドテクノロジー株式会社を商号変更し、マネジメントシステムコンサルティングを行うSBTコンサルティング株式会社として営業を開始
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部指定
平成18年6月	東京都港区の汐留オフィスを廃止
平成19年9月	株式会社エーアイピーブリッジを吸収合併
平成20年3月	SBTコンサルティング株式会社およびソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社を吸収合併

被合併会社(実質上の存続会社)

年月	事項
平成 2 年10月	(ソフトバンク技研株式会社) ソフトウェアの試験・評価、海外ソフトウェアの国内への導入などの事業を目的として、東京都千代田区九段南 2 丁目 3 番14号にソフトバンク技研株式会社を設立(資本金50,000千円)
平成 5 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 7 年 7 月	本社事務所を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目27番 6 号に移転 専用PBXを設置しコールセンター業務を開始 テクニカルサポート部門を新設し業務を開始
平成 8 年 4 月	アップグレードセンターを新設し業務を開始
平成 8 年 5 月	本社事務所を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併
平成 3 年 7 月	(ソフトバンクネットワークセンター株式会社) ネットワーク製品群の企画・開発サポートならびにディーラー、エンドユーザーへのコンサルテーション・教育・サポート事業を目的として、東京都港区高輪 2 丁目19番13号にネットプロ・コンサルティング株式会社を設立(資本金50,000千円)
平成 4 年 4 月	「ソフトバンクネットワークセンター株式会社」に商号を変更 ネットウェイ株式会社より営業を譲受け、ネットワーク製品の教育業務を開始 大阪市中央区に大阪センター開設
平成 4 年 9 月	増資(増資後資本金100,000千円)
平成 5 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋浜町 3 丁目42番 3 号に移転
平成 6 年 4 月	福岡市博多区に福岡センター開設
平成 6 年 6 月	PC用OS、一般アプリケーション用教育を開始
平成 8 年 5 月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町24番 1 号に移転
平成 8 年10月	仙台市宮城野区に仙台センター開設
平成 9 年 4 月	広島市中区に広島センター開設
平成 9 年 8 月	エスピーネットワークス株式会社と合併

3 【事業の内容】

当社グループは当社(ソフトバンク・テクノロジー株式会社)と、親会社(ソフトバンク株式会社)および連結子会社5社、持分法適用関連会社3社より構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおります。

この2つの事業の内容は以下のとおりであります。

(1)イービジネスサービス事業

次に挙げる5つのサービス事業から成っております。すなわち、当社が運営するEC(電子商取引)サイトによるソフトウェア、PCおよび関連商品の販売、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして行うイーショップエージェント・アウトソースサービス、決済・回収業務だけを行うイーペイメントサービス、およびソフトウェア、PC他さまざまなメーカー・ベンダーの商品やサービスに対するテクニカルサポート、カスタマーサービスを行うコンタクトセンターサービス、フロントショップからバックオフィス業務までのECトータルシステムのコンサルティングから設計・構築、バックオフィス業務のアウトソーシング受託などの総合的な技術およびサービスを提供しております。

(2)ソリューション事業

次に挙げる4つのサービス事業から成っております。すなわち、業務処理システムおよび情報処理システムに関する設計・構築から保守・運用・監視サービス、ネットワークインフラシステムの設計・構築から保守・運用・監視サービス、セキュリティシステムの診断・コンサルティングからセキュリティ関連の製品販売およびシステム構築から保守・運用までの技術サービス、Webサイト解析ソリューション関連の製品・ソフトウェアの販売からマーケティング支援までの総合的な技術およびサービス等を提供しております。

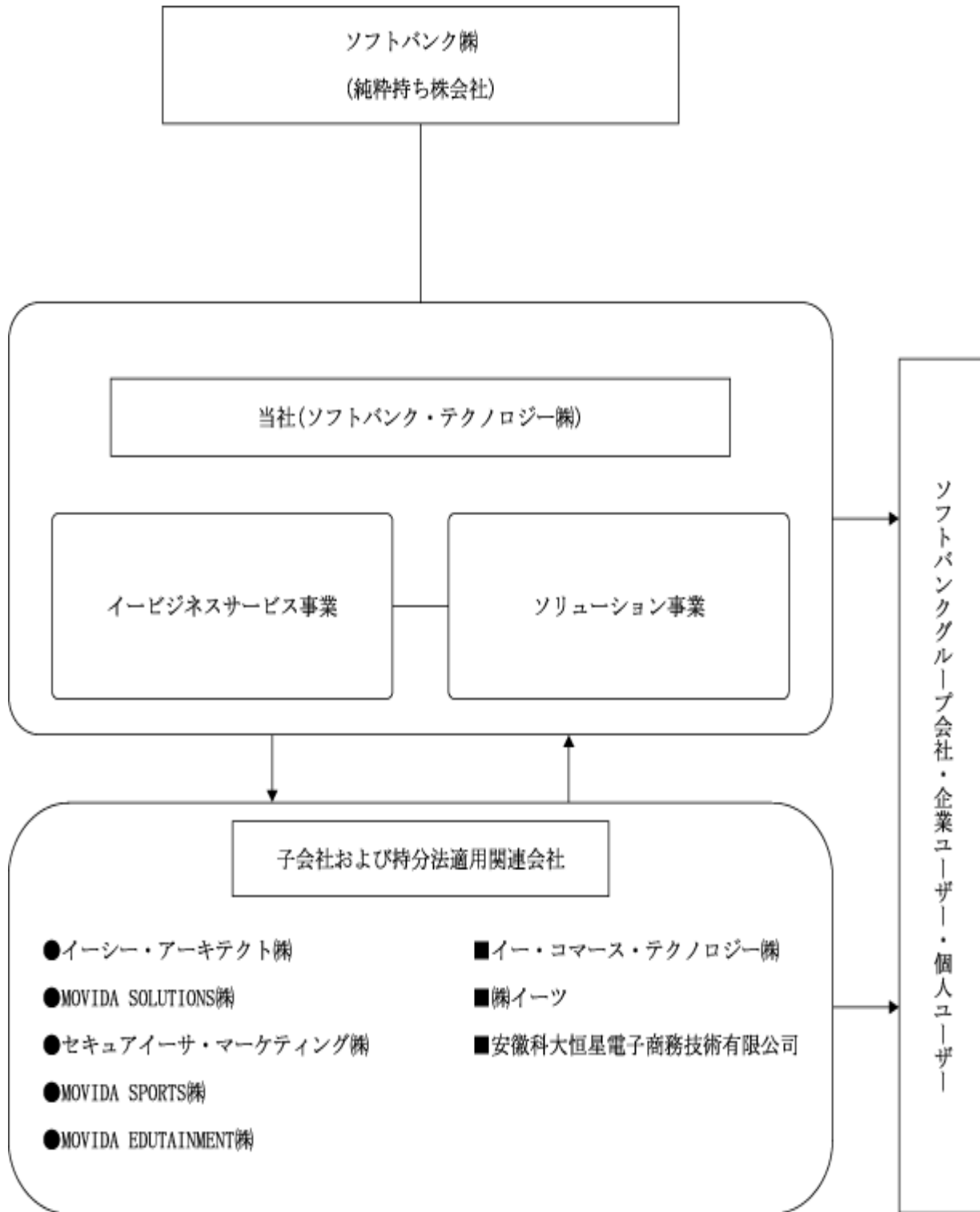
(注) 前述の事業区分は「4.連結財務諸表等(7)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメントと同一であります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。詳細は73ページ「事業の種類別セグメント情報」をご覧ください。

連結子会社および持分法適用関連会社とその事業内容は以下のとおりです。

会社名	主要な事業内容
イーシー・アーキテクト(株)	ECソリューションに関するコンサルティング、システム設計、プロジェクトマネジメント、セキュリティシステムの構築、CRM・データマイニングシステムの設計・構築・マーケティングサービス等の提供
MOVIDA SOLUTIONS(株)	EC事業に付帯する課金・決済、コンテンツ配信等システムの設計・構築、システム運用等業務サポート、会計・就業管理等パッケージソフトの販売およびシステム構築等の提供
セキュアアイサ・マーケティング(株)	三菱マテリアル(株)のVPN (Virtual Private Network) 「L2Connect」を活用した通信事業者、ISP (Internet Service Provider) 事業者、データセンター事業者等へのソフトウェアおよびサービスの提供
MOVIDA SPORTS(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用したスポーツ情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
MOVIDA EDUTAINMENT(株)	携帯端末等のモバイル端末に対するインターネットを利用した教育情報の収集、提供サービス業務並びに個人および企業の顧客会員に対する情報サービスの提供
イー・コマース・テクノロジー(株)	業務管理システムの設計・構築、ECおよびBtoB (企業間取引) を対象としたシステムの設計・構築および運用サービス等の提供
(株)イーツ	PC、携帯電話等Web上で情報の集配信を行う企業へのデータセンターハウジングおよびホスティングサービスの提供
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中国市場および日本からの情報システム開発業務受託サービスの提供

- (注) 1.平成19年4月に当社が議決権の60%を保有するMOVIDA SOLUTIONS(株)が、MOVIDA SPORTS(株)を取得した結果、当社の連結子会社になりました。
- 2.平成19年7月に当社が議決権の60%を保有するMOVIDA SOLUTIONS(株)が、MOVIDA EDUTAINMENT(株)を取得した結果、当社の連結子会社になりました。
- 3.平成19年9月に特定子会社である(株)イーアイブリッジを当社に吸収合併しました。
- 4.平成20年3月に特定子会社であるSBTコンサルティング(株)を当社に吸収合併しました。
- 5.平成20年3月に休業中のソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)を当社に吸収合併しました。

当社グループにおける事業の系統図は以下の通りであります。



(注) 1. サービス提供の流れ： —————>

2. ●：連結子会社

■：持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ソフトバンク(株)	東京都港区	187,422百万円	持株会社		52.3	・業務受託 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(連結子会社) イーシー・アーキテクト(株)	東京都新宿区	100百万円	業務処理に関するコンサルティング、システム設計およびプロジェクトマネジメント、サービスの提供	96.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任1名 ・資金の借入
MOVIDA SOLUTIONS(株)	東京都新宿区	250百万円	EC事業に関わる課金・決済等のシステム設計・構築およびシステム運用等業務サービスの提供	60.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任3名 ・資金の貸付
セキュアイーサ・マーケティング(株)	東京都港区	50百万円	仮想ネットワーク構築ソフトウェアおよびサービスの提供	55.0		・役員の兼任3名
MOVIDA SPORTS(株)	東京都新宿区	32百万円	携帯端末等に対するインターネットを利用したスポーツ情報の収集およびサービスの提供	100.0 (100.0)		・役員の兼任3名
MOVIDA EDUTAINMENT(株)	東京都新宿区	10百万円	携帯端末等に対するインターネットを利用した教育情報の収集およびサービスの提供	100.0 (100.0)		・役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) イー・コマース・テクノロジー(株)	東京都中央区	75百万円	ECおよびBtoBを対象としたシステムの設計・開発および運用サービスの提供	50.0		・システム開発作業の委託先 ・役員の兼任1名
(株)イーツ	東京都港区	443百万円	インターネットシステムの運用マネージメント、データセンターホスティングサービスの提供	30.9		・システム運用業務の委託先
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	中華人民共和國安徽省合肥市	5百万ドル	中国市場および日本からの情報システム開発受託サービスの提供	30.0		・役員の兼任1名

(注) 1 イーシー・アーキテクト(株)、MOVIDA SOLUTIONS(株)は、特定子会社に該当します。

2 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 ソフトバンク(株)は有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()書は内数で、間接所有割合を示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
イービジネスサービス事業	70(65)
ソリューション事業	315(89)
全社(共通)	42(15)
合計	427(169)

- (注) 1 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できないため管理部門に含め表示しております。
- 3 連結財務諸表の注記事項である「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しておりますように、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
380(162)	33.1	4.9	5,927,398

- (注) 1 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は正社員就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員・契約社員・嘱託・アルバイト社員)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 他社への出向人員を含んだ当事業年度末の従業員数は383人となっております。
- 4 平均勤続年数は被合併会社における在籍期間を通算しております。
- 5 従業員数が前事業年度末に比べ32名増加しましたのは、主として平成19年9月30日付けで連結子会社の(株)エイピーブリッジを、平成20年3月1日付けで連結子会社のSBTコンサルティング(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に景気は緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、期後半からは原油価格の高止まりとサブプライム問題に端を発した米国金融経済の混乱により先行き不透明な状況になってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度より1,070,500千円減少して29,231,602千円(前期比 3.5%)となりました。売上高の減少は、全社的な物販からサービス売上への健全なシフトによるものです。

売上総利益は、サービス売上へのシフトにより売上総利益率が前連結会計年度より0.9%向上したことにより、前連結会計年度より59,700千円(前期比+1.1%)増加しました。

一方、販売費及び一般管理費は、連結子会社を中心とするセキュリティやモバイル関連事業などの新規事業への先行投資等により前連結会計年度より154,017千円増加しました。

このため連結営業利益は、前連結会計年度より94,316千円減少して1,081,003千円(前期比 8.0%)となりました。

連結経常利益は、持分法による投資利益が減少したため、前連結会計年度より151,527千円減少して1,209,372千円(前期比 11.1%)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少により前連結会計年度より279,608千円減少しましたが、投資有価証券評価損等の特別損失も前連結会計年度より142,347千円減少しました。

また、法人税等の税金費用は、合併した子会社の㈱イーアイピーブリッジおよびSBTコンサルティング㈱より承継した繰越欠損金の活用により、前連結会計年度より300,682千円減少しました。

以上の結果、連結当期純利益は前連結会計年度より32,463千円増加の850,077千円(前期比+4.0%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(連結財務諸表の注記事項である「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しておりますように、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更を行っておりますが、以下に記載しております売上高などセグメント情報の前期との比較に関する記載は、前連結会計年度の売上高などをこの変更後のセグメントに組替えた金額との比較によるおります。)

〔イービジネスサービス事業〕

当連結会計年度の連結売上高は17,757,195千円(前期比 7.0%)、連結営業利益は934,071千円(前期比30.1%)となりました。売上高では、EC事業者へのバックオフィス業務運営をトータルサービスとして提供するイーショップエイジェント・アウトソースサービス事業においてウイルス対策ソフトの売上が減少しましたが、ECフロントから決済・物流・コールセンターまでトータルで提供するワンストップECサービスの売上が増加しました。営業利益は、売上減少に伴う売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加により減少しました。

〔ソリューション事業〕

当連結会計年度の連結売上高は11,474,406千円(前期比+2.4%)、連結営業利益は146,932千円となりました。売上高はサーバー等システムソリューション関連の物販案件の売上は減少しましたが、システムソリューション事業とネットワークソリューション事業の統合の効果もあり、IT基盤構築ソリューションや保守・運用サービスの売上は順調でした。また、Webサイト解析ソリューションの売上高も大手顧客の開拓が実り順調に増加しました。

利益面では、サービス売上の増加により売上総利益率が向上した結果、新規事業関連の費用負担があったものの、連結営業利益は改善しました。

連結子会社では、SBTコンサルティング㈱によるセキュリティコンサルティング事業の新設、MOVIDA SOLUTIONS㈱におけるモバイル関連新規事業などの先行投資を積極的に行いました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より1,378,465千円減少して2,617,532千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は149,153千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,079,849千円、主な減少要因は法人税等の支払612,841千円、棚卸資産の増加221,514千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は971,366千円となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得859,884千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は556,251千円となりました。これは自己株式の取得による支出386,102千円、平成19年3月期末配当金(1株当たり16円00銭)の支払によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	845,062	124.0
ソリューション事業(千円)	6,058,327	105.1
合計(千円)	6,903,389	107.1

- (注) 1 金額は、サービス売上原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	14,150,911	95.0
ソリューション事業(千円)	2,754,746	85.5
合計(千円)	16,905,658	93.3

- (注) 1 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
イービジネスサービス事業	17,731,245	93.5	18,050	41.0
ソリューション事業	11,825,968	104.9	767,628	184.5
合計	29,557,214	97.7	785,679	170.8

- (注) 1 金額は売上価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比(%)
イービジネスサービス事業(千円)	17,757,195	93.0
ソリューション事業(千円)	11,474,406	102.4
合計(千円)	29,231,602	96.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 3 前連結会計年度および当連結会計年度における主要顧客別の売上状況は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
個人ユーザー	17,963,395	59.3	16,602,932	56.8
ソフトバンクBB(株)	2,956,735	9.8		
合計	20,920,131	69.0	16,602,932	56.8

(注) 当連結会計年度のソフトバンクBB株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

IT技術の急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのためには当社は、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

(1) サービス化への対応

情報システムの急速な技術的变化による投資コスト負担、情報通信のブロードバンド化による情報量の増大などによって、自らがシステムを構築し運用する形態に代わり事業運営や業務を外部の専門業者に委託するアウトソーシングサービスの需要が増加しております。最近、アウトソーシングサービスに求められる技術とサービスの多様化によってASP型サービスへ急速に進展しております。顧客の求める最善のサービスに応えるためには常に最新の技術とサービスを提供する必要があり、それを可能にするのがASP型サービスであるからです。

当社はこれまでイービジネスサービス事業において培ってきた独自のバックオフィス運営技術・サービスをさらに進化させるとともに、そうした先進的な技術を持つ企業との連携を強化して新たなサービスを提供してまいります。また、独自にASPサービスの提供を企画されている顧客には、当社の提唱する「ASP Enabling®」のもと、ASPインフラとしてのプラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

(2) モバイル事業の推進

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル(株)をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル(株)や他システムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムをインテグレーションします。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス(課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等)を提供することを目指してまいります。

(3) 顧客ニーズの深掘り

当社は、「自らの商品を、自らの顧客に提供する」ことを行動指針として、自社ソリューション製品の開発と直販営業体制の強化に取り組んでまいりました。自社ソリューション製品としては、企業における多様な社内の情報システムのすべてのアカウント管理を一元化、自動化するID管理システム「Secured AccountOne®」、ECサイトのフロントショップでの販売から決済・物流・コールセンターの運営までトータルで提供するワンストップECサービス、Webサイト分析からプランニング、マネジメントシステムまでトータルに提供するWebマーケティングサービスなどを統合した「Advanced Online Business Solution & Service」を開発してまいりました。

営業部門につきましても、人材強化、営業体制を顧客別に再編成するなどの施策を実施してまいりました。この結果は重要顧客の増加となって現れてきています。

今後も常に市場の変化に対応し、顧客の要望に応えて顧客とともに発展するよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開および経営の継続において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社は、これらのリスクを認識した上で、回避の可能性のあるものについては発生の回避に努め、また、リスクが現実化した場合には適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループの事業の特徴等について

取引先企業の需要による業績の季節変動性について

当社グループが提供する各種ソリューションおよびサービスは、業務処理やネットワーク等に関するシステムのコンサルティング、設計・構築および保守・運用等の総合的なサービスの提供であり、主として顧客企業による情報関連投資および設備投資が対象になります。取引先企業の多くが通期の事業年度を4月から3月までと定めていることから、当社グループの売上高は、第2四半期末(9月)および期末(3月)にかけて集中する傾向があります。したがって、当社グループの四半期もしくは半期の経営成績は、必ずしも通期の経営成績に連動するものではなく、それらの四半期または半期の経営成績だけをもって、当社グループの通期の経営成績を予想することは困難となっております。

ソフトウェア等の新製品・新バージョンの発売時期による業績への影響について

当社グループのイービジネスサービス事業では、当社グループの運営するECサイトやバックオフィス業務を受託しているECサイトにおいて種々のソフトウェア等を販売しており、新製品・新バージョンの発売時には当社とメーカー・ベンダーは協力して販売促進策を企画・実施いたします。新製品・新バージョンを発売する月は通常の数倍の売上高を記録することも珍しくありませんので、発売する時期が予定より遅れる場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループのイービジネスサービス事業では、ECサイトのフロントショップでの販売から商品の受発注、物流、販売管理、決済・回収までのバックオフィス業務をトータルで受託するサービスを提供しておりますが、現状では売上高および営業利益の大きな割合を数社に依存しております。当社グループは提供するシステムや独自の管理ノウハウおよび契約によって販売提携関係を維持しており、今後も継続する方針ですが、もし、これらの提携企業がバックオフィス業務を自社内で行うことにしたり、サービス委託先を変更する場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)セキュリティ対策について

顧客が保有する情報へのアクセスについて

当社グループが企業に提供する各種ソリューションおよびサービスは、当該業務の性格上、当社グループの従業員が顧客企業の保有する情報の検索または参照等を行うことがあります。当社グループは、これらの情報をデータベースとして直接保有することはありませんが、業務上、これらの情報にアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムの導入等により防衛策を講じるとともに、従業員のモラル教育を徹底し、当社グループ従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、現在受託している業務の継続にも支障が生じること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが保有する個人顧客情報の管理について

当社グループは、当社独自のECサイトおよび当社が運営を代行している契約顧客のECサイトにおいてIT関連商品の販売を行っていることにより、大量の個人情報を蓄積・管理しております。当社グループが管理するECサイトのデータベースは、外部から不正アクセスができないような保護策を講じているほか、個人情報に関するデータベースは、当該サイト内の他のデータベースとは独立させ厳重な管理に努めるとともに、データベースへのアクセス可能者を限定登録し、アクセス履歴を記録するセキュリティシステムを導入しております。これまでのところ外部に情報が漏洩したケースは確認されておりません。当社は、今後とも、個人情報の厳重な管理に努める方針であります。もしも当社グループが管理・保有する顧客情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償訴訟の提起等により当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)顧客ニーズへの対応について

人材の育成について

当社グループが顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・ノウハウを有した多くの優秀な人材を常時確保し活用する必要があります。当社グループは、定期採用においては、基礎能力が高い人材を採用すること、ならびに中途採用においては、IT業界出身で即戦力として対応できる高度なスキルをもった人材を採用することに努めております。また採用後は、社員の技術教育・職能教育を定期的実施し、人材の育成に注力しております。今後、当社グループが事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成し活用できない場合等には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループが属する情報サービス業界は技術革新が激しいことから、当社グループが現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化する可能性があります。当社グループは技術革新のスピードに対処するために、常に新しい技術・ノウハウを組織的に習得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対して的確に対応していく能力を備えること等の方針を採っております。今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更または解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)子会社および関連会社との関係について

当社は連結子会社5社、持分法適用関連会社3社を保有しております。連結子会社5社のうち、セキュアイーサ・マーケティング(株)、MOVIDA SPORTS(株)およびMOVIDA EDUTAINMENT(株)の3社は、まだ業績が不安定な状況にあります。一方、持分法適用関連会社のイー・コマース・テクノロジー(株)、(株)イーツおよび安徽科大恒星電子商務技術有限公司の3社は利益計上を実現しております。

以上より子会社および関連会社は、それぞれ経営状況は異なっておりますが、競争と技術の変化の激しい業界において経営を維持していくためには、今まで以上の努力が必要であります。これらの企業の業績が悪化した場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入契約・販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	ソフトバンクBB(株)	平成9年8月1日	情報通信機器、ソフトウェア、その他関連製品全般の仕入	自平成9年8月1日 至平成20年7月31日 (以降1年毎更新)
ソフトバンク・テクノロジー(株) (当社)	Symantec Asia Pacific Pte Ltd	平成12年8月1日	同社製品の仕入基本契約	自平成12年8月1日 至平成20年7月31日 (以降1年毎更新)

(2) 合併契約

当社と株式会社エーアイピーブリッジとの合併

Web分析・マーケティング事業のさらなる競争力強化に向け、機動的かつ効率的な組織運営を図るため、当社は、連結子会社である株式会社エーアイピーブリッジと平成19年8月22日に合併契約を締結し、平成19年9月30日をもって合併いたしました。

合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当社とSBTコンサルティング株式会社との合併

セキュリティ事業のさらなる競争力強化に向け、機動的かつ効率的な組織運営を図るため、当社は、連結子会社であるSBTコンサルティング株式会社と平成20年1月25日に合併契約を締結し、平成20年3月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当社とソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社との合併

ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社は休眠中でありましたが、グループ資産の効率化および管理コストの軽減を図るため、当社は、同社と平成20年1月25日に合併契約を締結し、平成20年3月13日をもって合併いたしました。

合併契約の概要については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末より1,204,178千円減少して、7,561,592千円となりました。現金及び預金が投資有価証券の取得、自己株式の取得などにより1,378,465千円減少したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末より12,843千円減少して、4,972,552千円となりました。無形固定資産のソフトウェア仮勘定が124,955千円増加しましたが、投資有価証券が271,351千円減少しました。投資有価証券の減少は、保有する時価のある投資有価証券の期末時価が下落したこと、および当該投資有価証券を期中に売却したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末より1,024,315千円減少して、4,863,066千円となりました。これは未払法人税等および未払金の減少などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末より24,575千円減少して、109,693千円となりました。これは長期前受金が増加したものの、繰延税金負債およびその他固定負債が減少したためです。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は7,561,384千円となり、前連結会計年度末より168,384千円減少しました。利益剰余金は679,839千円増加したものの、前述のとおり時価のある投資有価証券の期末時価下落、および期中売却に伴いその他投資有価証券評価差額金が410,739千円減少したことおよび自己株式が382,766千円増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高に関し、前連結会計年度と比較して特記すべき事項について以下述べます。

売上高のソフトバンクグループ内外区分による内訳

内外区分	平成19年3月期		平成20年3月期		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
ソフトバンクグループ外	23,959,850	79.1	23,797,410	81.4	162,439
ソフトバンクグループ内	6,342,251	20.9	5,434,191	18.6	908,060
合計	30,302,102	100.0	29,231,602	100.0	1,070,500

当連結会計年度のソフトバンクグループ会社向け売上高の全売上高に占める比率は、前連結会計年度より2.3ポイント低下して18.6%となりました。ソフトバンクBB(株)向けのシステム設計・構築案件が減少したことが要因です。

一方、ソフトバンクグループ以外への売上高の比率は、ソリューション事業におけるネットワーク機器に関する設計・構築案件などの売上高が増加したことにより上昇しました。

売上原価

当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度より0.9ポイント低下しましたが、事業別に比較しますと次のようになります。

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
イービジネスサービス事業	83.2%	84.1%	0.9%
ソリューション事業	78.6%	75.2%	3.4%
合計	81.5%	80.6%	0.9%

(連結財務諸表の注記事項である「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4」に記載しておりますように、当連結会計年度から、事業の種類別セグメントの変更を行っておりますが、以下に記載しております売上原価率をセグメント情報の前期との比較に関する記載は、前連結会計年度の売上原価率をこの変更後のセグメントに組替えた金額との比較によっております。)

イービジネスサービス事業

当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度より0.9ポイント上昇して84.1%となりました。その主な要因は、仕入先との間における契約条件の改定によるものであります。

ソリューション事業

当連結会計年度の売上原価率は、前連結会計年度より3.4ポイント低下して75.2%となりました。これは売上高に占めるサービス売上高の割合が増加したこと、並びにサービス売上高にかかる外注費の抑制に努めたことによります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より154,017千円増加して4,587,925千円となりました。人員増に伴う人件費、ダウンロード販売における通信量増加に伴う通信費、事業所面積拡大及び契約坪単価の値上げによるオフィス賃借料の増加などが主な要因であります。

営業外収益／費用

営業外収益から費用を差し引いた純営業外損益は、前連結会計年度より57,210千円減少して128,368千円となりました。持分法による投資利益の縮小等が要因であります。

特別利益／損失

特別利益は、前連結会計年度より279,608千円減少して351,762千円となりましたが、投資有価証券売却益が256,673千円減少して341,884千円計上したことによります。

一方、特別損失も前連結会計年度より142,347千円減少して481,285千円となりました。これは投資有価証券評価損が前期比297,990千円減少したことによります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、上記記載の結果、前連結会計年度より288,788千円減少して、1,079,849千円となりました。

法人税等

法人税等の金額は、税効果会計による調整額を加算したあとで、前連結会計年度より300,682千円減少して240,646千円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度より低下して22.3%となりました。これは合併した子会社より承継した繰越欠損金の活用によるものです。

少数株主損益

少数株主損益は、子会社の少数株主に帰属する利益ですが、前連結会計年度よりも20,569千円増加して、10,874千円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より32,463千円増加して850,077千円となりました。これにより、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の76円84銭から81円25銭へ増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額330,951千円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は次のとおりであります。

事業の種別 セグメントの名称	資産区分	設備投資の内容	セグメント別 取得金額 (千円)
イービジネスサー ビス事業	建物附属設備	オフィスのレイアウト変更工事	81,540
	工具器具備品	ネットワーク機器の更新投資他	
	ソフトウェア	コンタクトセンターの履歴管理ソフトウェア開発他	
ソリューション事業	建物附属設備	オフィスの電源工事	162,915
	工具器具備品	ネットワーク機器の保守・検証部材購入他	
	ソフトウェア	コンピュータアカウント一元管理システムの開発他	
全社	工具器具備品	基幹業務システムの更新投資他	86,495
	ソフトウェア		
	合計		330,951

(注) 建物附属設備およびソフトウェアの金額につきましては建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定を含めておりま
す。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	ソリューション事業 ・イービジネスサー ビス事業	販売・開発・管 理業務施設およ びコールセン ター設備	136,837	75,519	212,357	306 (96)
お茶の水オフィス (東京都文京区)	イービジネスサー ビス事業	EC販売システム およびコールセ ンター設備	81,336	110,067	191,403	54 (65)
大阪支社 (大阪市中央区)	ソリューション事業	販売施設	3,536		3,536	10 (-)
福岡支社 (福岡市博多区)	ソリューション事業	販売施設	727		727	10 (1)

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数(人)
			器具及び備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	
イーシー・アーキテクト(株)ほか5社	ソリューション事業	販売・開発・管理業務施設	9,484	47,146	56,630	47(7)

- (注) 1 提出会社のソフトウェアの帳簿価額には、内部利益1,217千円が含まれております。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定およびソフトウェア仮勘定は含んでおりません。
 4 提出会社および国内子会社は土地の所有あるいは賃借をしていないため、記載を省略しております。
 5 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

名称	数(式)	リース期間	取得価額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
通信機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	平成14年6月～平成21年7月	23,122	4,817
事務機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	2式	平成19年3月～平成25年1月	9,600	8,400
電子計算機 (所有権移転外ファイナンスリース)	1式	平成19年3月～平成21年2月	3,877	1,777

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)	資金調達方法
当社お茶の水オフィス	東京都文京区	イービジネスサービス事業	ECバックオフィスシステム能力増強	180,000	自己資金
当社本社	東京都新宿区	ソリューション事業	モバイル向けASPサービス提供システム構築	80,000	自己資金

- (注) 1 上記設備計画による完成後の増加能力については、当社グループの提供するサービスの性質上、測定することが困難でありますので、記載しておりません。
 2 上記設備投資計画の着手および完了予定年月日に関しては、流動的な要素が大きいため記載しておりません。
 3 上記設備投資予定金額は、本年度の当社計画による金額を記載しており、情勢に応じて見直しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,560,800
計	42,560,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,640,200	10,640,200	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	10,640,200	10,640,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	555	555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,500(注)1	55,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	987(注)2	987(注)2
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで	平成16年8月1日から 平成20年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 987(注)2 資本組入額 494	発行価格 987(注)2 資本組入額 494
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成20年3月31日現在においては19,400株39名分、平成20年5月31日現在においては19,400株39名分を控除した残数を記載しております)。
- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。

- (注) 3
- 新株予約権者は、平成16年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の行使に際して各新株予約権の値が3の整数倍とにならない場合は、値を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成17年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成18年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
 - 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
 - 権利行使申込日の前日における当社普通株式の最終価格が2,415円(新株予約権の発行価額が調整された場合には発行価額の調整方法と同一の方法で当該価格を調整する)以上である場合に限り、権利行使の申込みを行うことができる。
 - 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
 - その他の条件については、当社第14期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成15年6月20日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	847	847
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,700(注)1	84,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,785(注)2	1,785(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで	平成17年8月1日から 平成21年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,785(注)2 資本組入額 893	発行価格 1,785(注)2 資本組入額 893
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成20年3月31日現在においては14,700株24名分、平成20年5月31日現在においては14,700株24名分)を控除した残数を記載しております。

- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 新株予約権者は、平成17年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成18年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- その他の条件については、当社第15期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成16年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	788	788
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,800(注)1	78,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,670(注)2	2,670(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで	平成18年8月1日から 平成22年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335	発行価格 2,670(注)2 資本組入額 1,335
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成20年3月31日現在においては20,400株39名分、平成20年5月31日現在においては20,400株39名分)を控除した残数を記載しております。

- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 1 新株予約権者は、平成18年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成19年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第16期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

平成17年6月17日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	763	763
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,300(注)1	76,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,944(注)2	1,944(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで	平成19年8月1日から 平成23年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972	発行価格 1,944(注)2 資本組入額 972
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、特別決議時における新株発行予定数から、権利付与対象者の退職により、権利付与対象ではなくなった株式の数(平成20年3月31日現在においては16,400株27名分、平成20年5月31日現在においては16,400株27名分)を控除した残数を記載しております。

- (注) 2 権利付与日以降、株式の分割または併合を行った場合、および時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)は、次の算式により、行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・併合・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権にかかる当社の義務が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

(注) 3

- 1 新株予約権者は、平成19年8月1日以降、権利の行使が可能となるものとし、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することができる。ただし、以下の各区分における行使可能な新株予約権の個数が3の整数倍とならない場合は、その個数を3の整数倍となるまで切り上げる。
 - ()平成20年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の1を限度として権利行使することができる。
 - ()平成21年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の2を限度として権利行使することができる。
 - ()平成22年7月31日までは当初に付与された新株予約権の4分の3を限度として権利行使することができる。
 - ()平成23年7月31日までは当初に付与された新株予約権のすべてについて権利行使することができる。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、10ヶ月以内に相続人が当社の定める相続手続きを完了した場合に本新株予約権を相続することができる。
- 3 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- 4 その他の条件については、当社第17期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	185	10,634	11,355	631,500	11,557	709,155
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	5	10,639	2,519	634,019	2,514	711,669
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	0	10,640	535	634,555	535	712,204

(注) 1 新株引受権付社債の行使による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	24	26	53	30	4	5,272	5,409	
所有株式数(単元)	0	9,069	494	54,275	5,696	27	36,829	106,390	
所有株式数の割合(%)	0	8.52	0.46	51.02	5.35	0.03	34.62	100.0	

(注) 自己株式378,506株は、「個人その他」欄に3,785単元および「単元未満株式の状況」欄に6株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	5,367,500	50.44
みずほ信託銀行株式会社 (注)2	東京都中央区八重洲1-2-1	531,500	4.99
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	435,100	4.08
石川 憲和	東京都目黒区	120,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注)3	東京都港区浜松町2-11-3	81,600	0.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注)4	東京都中央区晴海1-8-11	70,400	0.66
山田 勝男	千葉県浦安市	60,000	0.56
金子 博昭	和歌山県和歌山市	50,000	0.46
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	47,677	0.44
真鳥 俊幸	福岡県福岡市南区	39,000	0.36
計		6,802,777	63.93

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式378,506株(3.55%)があります。

2 みずほ信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,260,500	102,605	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	10,640,200		
総株主の議決権		102,605	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク・テクノロ ジー株式会社	東京都新宿区西五軒町 13番1号	378,500		378,500	3.55
計		378,500		378,500	3.55

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(第4回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月20日第14期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月20日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役3名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員92名、および当社子会社従業員5名(内完全子会社従業員2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第5回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月20日第15期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役3名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員73名、および当社子会社従業員5名(内完全子会社従業員2名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第6回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月18日第16期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役7名、子会社取締役7名(内完全子会社取締役3名)、当社従業員98名、および当社子会社従業員9名(内完全子会社従業員5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第7回ストックオプション制度)

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第17期定時株主総会終結の時に在任する当社および当社子会社の取締役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役5名、子会社取締役4名(内完全子会社取締役1名)、当社従業員93名、および当社子会社従業員6名(内完全子会社従業員3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月25日)での決議状況 (取得期間平成19年5月1日～平成20年4月30日)	400,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	378,100	382,658,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,900	117,341,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	23.4
当期間における取得自己株式	1,500	1,108,500
提出日現在の未行使割合(%)	5.1	23.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日)での決議状況 (取得期間平成20年5月1日～平成21年4月30日)	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	113,000	89,286,200
提出日現在の未行使割合(%)	77.4	82.1

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで
に取得した株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	126	108,126
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	378,506		493,006	

(注) 当期間の「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、配当性向を順次引き上げていく方針であります。

この方針に則り、当期末におきましては、前期と同額の1株あたり16円を普通配当として実施いたしました。連結での配当性向は記念配当を含めて20%を目処としております。今後も利益を更に増加させることにより1株当たりの利益を増やすとともに、配当金を継続的に増加させるよう努力してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、業務提携を前提とした出資や自己株式の取得に活用したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月21日 定時株主総会決議	164,187	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	4,650	2,010 2,005 3,240	1,953 2,280	2,010	1,307
最低(円)	631	1,860 1,855 1,870	1,727 1,650	1,282	681

(注) 1 最高・最低株価は、平成18年3月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、平成16年12月21日より平成18年2月28日までは東京証券取引所(市場第二部)、平成16年12月13日より平成16年12月20日まではジャスダック証券取引所、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所の公表のものであり、は日本証券業協会の公表のものであり、それ以外は東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。また、第18期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所(市場第二部)の公表のものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,105	1,008	1,013	907	926	880
最低(円)	996	925	874	681	775	785

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	代表執行 役員	石川 憲 和	昭和22年 1月4日生	昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社(現富士フイルムホールディングス株式会社)入社 平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社 経営企画部長 平成2年2月 同社取締役 総務人事部長 平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長 兼情報システム部長 平成10年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年10月 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成15年5月 当社代表執行役員(現任)	(注)2	120
取締役	常務執行役員 営業本部長兼 ソリューション 事業部長	鈴木 勝 則	昭和28年 10月5日生	昭和53年4月 吉沢ビジネス・マシズ株式会社入社 昭和55年10月 伊藤忠データシステム株式会社(現伊藤忠テクノソリューションズ株式会社)入社 平成12年6月 同社取締役 大阪支店長兼西日本営業本部長 平成17年6月 シーティーシー・エスピー株式会社入社 取締役副社長 平成18年10月 当社入社 執行役員 営業本部長 平成19年4月 当社執行役員 営業本部長兼ソリューション事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員(現任)	(注)2	
取締役	常務執行役員 管理本部長	志水 直 樹	昭和28年 8月12日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行 融資部副部長 平成15年4月 株式会社マキヤ入社 平成15年6月 同社取締役 経営管理部長 平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長 兼広報IR室長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	0.5
取締役	執行役員 情報システム・セキュリティ部長	桐 榮 誠 一	昭和27年 7月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年7月 当社入社 社長付部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 当社執行役員(現任) 平成16年4月 当社取締役 情報システム部長 平成17年8月 セキュアアイサ・マーケティング株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長(現任)	(注)2	
取締役	執行役員	中澤 信 一	昭和35年 9月1日生	昭和59年4月 株式会社CSK(現株式会社CSKホールディングス)入社 平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成15年5月 当社執行役員(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソリューション事業部長 平成20年4月 当社執行役員 システムソリューション事業担当(現任) 平成20年6月 イー・コマース・テクノロジー株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	13.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 eBizエンター プライズサー ビス事業部長	青木克志	昭和38年 9月23日生	昭和59年4月 日本ナトロニクス株式会社入社 昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社 (現アルゼ株式会社)入社 平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年8月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現任) 平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
常勤監査役		岩瀬岑生	昭和11年 1月3日生	昭和34年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 昭和57年2月 同行長野支店長 昭和60年10月 同行千葉支店長 昭和63年5月 東京たばこ配送株式会社 (現TSネットワーク株式会社)に出向 平成10年12月 当社常勤監査役(現任) 平成12年10月 ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社監査役	(注)3	
監査役		佐野光生	昭和31年 12月25日生	昭和57年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 平成2年10月 ソフトバンク株式会社入社 平成7年12月 同社財務経理部経理部長 平成8年12月 ヤフー株式会社監査役(現任) 平成9年8月 当社監査役(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券株式会社(現SBIイー・トレード証券株式会社)取締役 平成12年6月 ソフトバンク株式会社常勤監査役(現任) 平成13年3月 ネットカルチャー株式会社監査役(現任) 平成16年9月 BBモバイル株式会社監査役(現任) 平成18年6月 モバイルテック株式会社監査役(現任)	(注)3	
監査役		後藤芳光	昭和38年 2月15日生	昭和62年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成12年6月 ソフトバンク株式会社入社 平成12年10月 同社財務部長(現任) 平成12年12月 当社監査役(現任) 平成15年6月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)監査役 平成17年12月 TVバンク株式会社取締役(現任) 平成18年3月 ボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役	三木雄信	昭和47年 11月30日生	平成7年4月	三菱地所株式会社入社	(注)3
			平成10年4月	ソフトバンク株式会社入社	
			平成12年6月	同社社長室長	
			平成13年6月	当社監査役(現任)	
			平成16年11月	ソフトバンクBB株式会社 コンシューマ営業統括 コンシューマ光サービス企画本部 本部長	
			平成18年5月	ジャパン・フラッグシップ・プロ ジェクト株式会社代表取締役社長 (現任)	
			平成18年10月	Movability株式会社代表取締役社 長(現任)	
			平成18年12月	トライオン株式会社代表取締役社 長(現任)	
			平成19年6月	株式会社アドウェイズ取締役(現 任)	
			平成20年3月	サイジニア株式会社取締役(現 任)	
計					134

- (注) 1. 監査役 岩瀬岑生、佐野光生、後藤芳光および三木雄信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営監視と業務執行の分離を促進するため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名を含む11名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中において、利益ある成長を達成していくために経営上の組織体制や仕組みを常に整備し、必要な施策をスピーディーに実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を採用しており、現行の経営体制は、取締役6名、執行役員11名(うち取締役兼務者6名)、監査役4名であります(提出日平成20年6月23日現在)。当社の取締役は9名以内とすることおよび任期は1年とすることを定款で定めております。権限の委譲により迅速な意思決定と業務執行が行えるよう意図しており、社外取締役は招聘しておりません。また、監査役は全員社外監査役であり、独立した視点から経営監視を行っております。

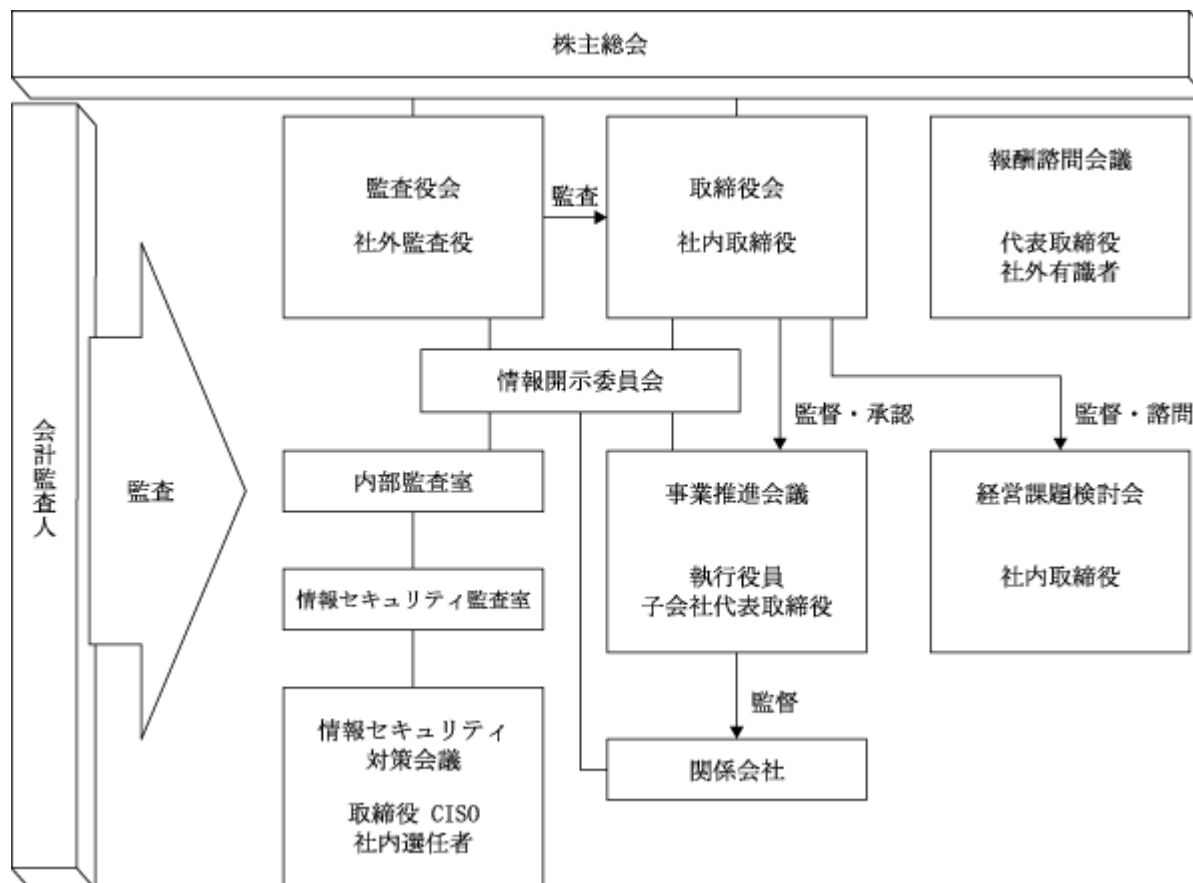
取締役会のもとに、「経営課題検討会議」と「事業推進会議」が設置されております。「経営課題検討会議」は、代表取締役社長を除いた取締役で構成され、法令遵守や企業倫理などコンプライアンスの確保とコーポレート・ガバナンス上の問題点、長期視点での経営課題等が審議され、「事業推進会議」では、執行役員と連結子会社の社長によって日常の事業活動における課題と事業戦略等が審議されます。運用規程に従ってそれぞれ毎月開催され、機能しております。また、連結子会社5社におきましては、取締役会に当社執行役員が取締役および監査役として出席し、経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底をはかっております。さらに、「報酬諮問会議」は社外有識者を含めて構成され、取締役の報酬制度や水準について審議されております。

また、社内業務監査の専任機関である「内部監査室」は内部監査規程に基づき、当社グループ内各部門の業務活動および諸制度の運用が適正に遂行されているか、また、業務の諸活動の管理が妥当かつ効率よく行われているかを検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。

インターネットビジネスの発展に伴い取り扱う情報量が増大し、内容も多様化しておりますが、特に個人情報保護を含む顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、「情報セキュリティ対策会議」を設置しております。情報セキュリティについての社内の状況を精査し、システム、管理体制等改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、リスク回避のための速やかな対応に努めております。特に個人情報については「個人情報保護方針」を制定し、この方針に則って個人情報の適正な管理を進めております。

「情報セキュリティ監査室」は「情報セキュリティ対策会議」と連携をとりながら、情報セキュリティ監査規程に基づいて、当社グループ内各部門の情報管理が適正に行われているか検証・評価し、指導・助言・勧告を行っております。また、「情報開示委員会」については、これまで東京証券取引所から求められる会社情報の適時開示に関する社内体制が、代表取締役社長の下で、情報取扱責任者が各部門から情報を収集し適時判断して、社長および取締役会の承認を得て開示することとしていたのを、より適正かつ機能的に行うよう改めたものです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



(注) C I S Oはチーフインフォメーションセキュリティオフィサーの頭文字です。

当社の監査役は全員社外監査役ですが、1名はソフトバンク㈱の監査役を兼任、1名はソフトバンク㈱の従業員を兼任、1名は関連会社の代表取締役であり、他1名は当社との利害関係を有していません。また、会計監査人とは随時情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

当社の会計監査人である監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人トーマツの間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の浅枝芳隆氏、業務執行社員の瀬戸卓氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補7名、その他1名です。

(2) 役員報酬等および監査報酬の内容

役員報酬等

当社の取締役に対する報酬の内容は株主総会決議に基づき定められた報酬の範囲内で取締役会が報酬諮問会議に諮り決定しております。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	6名	82,800千円
監査役	4名	8,700千円

(注) 1 . 報酬限度額 取締役：年額 400,000千円
監査役：年額 40,000千円

2 . 上記役員報酬の額には平成20年6月21日開催の第20期定時株主総会において決議の役員賞与18,000千円(取締役分17,100千円、監査役分900千円)が含まれております。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 8,950千円

なお、上記以外の業務とは、金融商品取引法に基づく内部統制システム構築等についての助言業務および公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である四半期財務情報開示に係る相談業務であります。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月1日付で改正された会社法第362条第5項によって求められる株式会社の業務の適正性を確保するための体制について、平成18年5月24日開催の取締役会において決議しました。またその後、平成19年3月および平成20年3月開催の取締役会において下記のとおり改訂を行っております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社を含めた社員の行動規範となる「役職員コンプライアンス・コード」を策定し、社員一人ひとりの理解と遵守を求めています。そのうえで、「コンプライアンス組織・手続規程」に基づき、統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサーのもと、各部署にコンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の浸透を図っております。また、当社は、「役職員コンプライアンス・コード」において、「反社会的勢力との一切の関わりを拒絶する」旨を明文化して、これらと関係する企業、団体等との取引を排除しております。さらに、反社会的勢力による不当な要求等について適切に対処できる社内体制の整備と関係諸機関等との連携強化を進めてまいります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって関連資料と共に10年間保存、管理しております。また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。さらに、文書保存におけるリスク対応の視点から、バックアップ体制の整備について検討してまいります。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、対応する規則・規程を作成、整備するとともに、必要に応じてガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。特に、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについては、「機密管理規程」に基づき監視を行っております。情報セキュリティ活動を主導するため、最高情報セキュリティ責任者（CISO）を選任し、CISOを議長とする情報セキュリティ対策会議を設置しております。情報セキュリティ対策会議は、情報セキュリティの体制や教育、監査の実施等を定めた「情報セキュリティ組織規程」ならびに情報資産を重要度に応じて分類し、保存の期間や方法、事故に対する措置等を定めた情報関連諸規程を策定するとともに、その周知、教育を行っております。さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修の実施による啓蒙を推進しております。また、内部監査室は、「内部監査規程」に則り、各部門の業務プロセス・文書保管等の監査を行い、リスクの発見・防止と業務プロセスの改善に努めるとともに、その検討結果について、社長および監査役に報告しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするるとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「業務分掌および職務権限に関する規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、従来、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループにおける当社の求心力を高めるとともに、業務の適正を確保するため、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ各社に共通する行動規範としております。当社は、グループ会社の経営におけるその自主性を尊重しつつ、毎月開催する「事業推進会議」において、グループ各社の事業内容の定期的な報告と重要案件に係る審議を行っております。また当社は、当社グループ各社の代表者をもメンバーとする「グループ・コンプライアンス連絡協議会」を毎月開催し、状況報告および関連事項の協議を行っております。あわせて、当社グループ各社の社員がコンプライアンス問題を直接通報・相談できるよう、当社の通報・提案制度「フリー・アクセス・ライン」の利用を、当社グループ各社の使用人まで広げております。さらに、ソフトバンクグループが定例で開催する会議に適宜出席し、事業シナジーを促進するとともに、適正なマネジメント、コンプライアンス、リスク管理向上のための施策を共有しております。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の使用人を配置していませんが、必要に応じて、監査役との協議により、総務部、法務部、財務経理部から専属の使用人を任命するものとします。この場合、当該使用人への指揮・命令は監査役が行います。また、監査役の行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し、調整されます。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

財務経理部、法務部、内部監査室および情報セキュリティ推進室は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることにしております。また、取締役および使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制

当社は、会社法、金融商品取引法、東京証券取引所諸規則等に適合する内部統制の4つの目的、すなわち「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関する法令等の遵守」、および「資産の保全」を達成するために、取締役全員が率先して行動いたします。さらに、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用される金融商品取引法への対応を図るため、「内部統制構築プロジェクト」を発足させ、金融商品取引に係る内部統制の整備と運用について、関連項目ごとに進捗状況を確認しながら取組んでおります。

(4) 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は1,000千円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(5) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,995,997		2,617,532		
2 受取手形及び売掛金	1	3,901,832		3,872,524		
3 棚卸資産		242,891		464,406		
4 繰延税金資産		155,741		123,174		
5 短期貸付金	2	100,147		30		
6 その他		371,936		486,535		
7 貸倒引当金		2,775		2,610		
流動資産合計		8,765,771	63.7	7,561,592	60.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		162,159		164,129		
減価償却累計額		60,571	101,587	76,102	88,026	
(2) 器具及び備品		702,223		761,364		
減価償却累計額		447,132	255,090	529,443	231,921	
(3) 建設仮勘定			11,923			
有形固定資産合計			368,601		319,948	2.6
2 無形固定資産						
(1) のれん				36,193		
(2) ソフトウェア			231,415	231,515		
(3) ソフトウェア仮勘定			26,879	151,835		
(4) その他			11,992	12,050		
無形固定資産合計			270,287	431,595	3.4	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,4		3,943,583	3,672,232		
(2) 差入保証金			349,105	353,924		
(3) 長期貸付金				59,000		
(4) 繰延税金資産			2,100	97,389		
(5) その他			51,716	181,437		
(6) 貸倒引当金				142,975		
投資その他の資産合計			4,346,506	4,221,008	33.7	
固定資産合計			4,985,395	4,972,552	39.7	
繰延資産						
1 新株発行費			253			
繰延資産合計			253		0.0	
資産合計			13,751,419	12,534,144	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		3,758,956		3,552,700		
2 未払金		832,051		484,572		
3 未払法人税等		562,421		41,075		
4 預り金		159,869		137,012		
5 賞与引当金		234,488		242,212		
6 役員賞与引当金		23,559		18,000		
7 その他		316,035		387,493		
流動負債合計		5,887,382	42.8	4,863,066	38.8	
固定負債						
1 長期前受金				109,693		
2 繰延税金負債		65,997				
3 その他		68,271				
固定負債合計		134,268	1.0	109,693	0.9	
負債合計		6,021,651	43.8	4,972,760	39.7	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		634,555	4.6	634,555	5.1	
2 資本剰余金		712,204	5.2	712,204	5.7	
3 利益剰余金		5,570,842	40.5	6,250,681	49.9	
4 自己株式		512	0.0	383,278	3.1	
株主資本合計		6,917,091	50.3	7,214,163	57.6	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		609,276	4.4	198,536	1.6	
2 為替換算調整勘定		43,676	0.3	7,973	0.0	
評価・換算差額等合計		652,953	4.7	206,509	1.6	
少数株主持分		159,724	1.2	140,710	1.1	
純資産合計		7,729,768	56.2	7,561,384	60.3	
負債純資産合計		13,751,419	100.0	12,534,144	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		30,302,102	100.0		29,231,602	100.0
売上原価			24,692,873	81.5		23,562,673	80.6
売上総利益			5,609,228	18.5		5,668,929	19.4
販売費及び一般管理費			4,433,908	14.6		4,587,925	15.7
営業利益			1,175,320	3.9		1,081,003	3.7
営業外収益							
1 受取利息		32,825			43,107		
2 受取配当金		19,066			15,099		
3 持分法による投資利益		156,077			110,381		
4 雑収入		7,525	215,494	0.7	11,203	179,792	0.6
営業外費用							
1 支払利息					320		
2 新株発行費償却		253			253		
3 為替差損		1,877					
4 自己株式取得費用					3,336		
5 投資事業組合損失		27,770			34,662		
6 貸倒引当金繰入額					12,494		
7 雑損失		14	29,915	0.1	355	51,423	0.2
経常利益			1,360,899	4.5		1,209,372	4.1
特別利益							
1 前期損益修正益		2,564					
2 投資有価証券売却益		598,558			341,884		
3 貸倒引当金戻入益		2,275					
4 その他		27,972	631,370	2.1	9,877	351,762	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	4,796			13,316		
2 投資有価証券評価損		600,132			302,142		
3 事業所移転損失		15,109					
4 ソフトウェア償却費		2,899			35,305		
5 貸倒引当金繰入額					130,480		
6 その他		694	623,632	2.1	40	481,285	1.6
税金等調整前当期純利益			1,368,638	4.5		1,079,849	3.7
法人税、住民税及び事業税		751,211			96,025		
法人税等調整額		209,882	541,328	1.8	144,620	240,646	0.8
少数株主損益			9,695	0.0		10,874	0.0
当期純利益			817,614	2.7		850,077	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	634,555	712,204	4,955,267	512	6,301,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			170,238		170,238
役員賞与(注)			31,800		31,800
当期純利益			817,614		817,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			615,575		615,575
平成19年3月31日残高(千円)	634,555	712,204	5,570,842	512	6,917,091

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,800,132	20,496	1,820,629	150,028	8,272,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					170,238
役員賞与(注)					31,800
当期純利益					817,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,190,856	23,180	1,167,676	9,695	1,157,980
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,190,856	23,180	1,167,676	9,695	542,405
平成19年3月31日残高(千円)	609,276	43,676	652,953	159,724	7,729,768

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	634,555	712,204	5,570,842	512	6,917,091
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			170,238		170,238
当期純利益			850,077		850,077
自己株式の取得				382,766	382,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			679,839	382,766	297,072
平成20年3月31日残高(千円)	634,555	712,204	6,250,681	383,278	7,214,163

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	609,276	43,676	652,953	159,724	7,729,768
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					170,238
当期純利益					850,077
自己株式の取得					382,766
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	410,739	35,703	446,443	19,013	465,456
連結会計年度中の変動額合計(千円)	410,739	35,703	446,443	19,013	168,384
平成20年3月31日残高(千円)	198,536	7,973	206,509	140,710	7,561,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,368,638	1,079,849
減価償却費		213,768	245,839
新株発行費償却		253	253
のれん償却額			11,093
貸倒引当金の増加額(減少額)		3,398	142,809
賞与引当金の増加額(減少額)		79,936	7,723
役員賞与引当金の増加額(減少額)		23,559	5,559
受取利息及び受取配当金		51,891	58,206
支払利息			320
持分法による投資利益		156,077	110,381
投資事業組合損失		27,770	34,662
有形固定資産除却損		4,796	13,316
投資有価証券売却益		598,558	341,884
投資有価証券評価損		600,132	302,142
売上債権の減少額		348,248	31,488
棚卸資産の減少額(増加額)		142,858	221,514
その他営業債権の減少額(増加額)		231,639	20,456
仕入債務の減少額		109,509	206,256
未払消費税の増加額(減少額)		196,413	245,558
その他営業債務の増加額		316,262	6,080
役員賞与の支払額		31,800	
その他		26,194	6,541
小計		1,953,696	700,133
利息及び配当金の受取額		55,416	62,181
利息の支払額			320
法人税等の支払額		649,289	612,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,359,823	149,153

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		164,546	107,345
有形固定資産の売却による収入		743	
無形固定資産の取得による支出		127,082	253,577
投資有価証券の取得による支出		1,347,036	859,884
投資有価証券の売却による収入		625,003	362,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			49,887
貸付による支出		17,552,230	59,000
貸付金の回収による収入		18,252,406	
短期貸付金の純増減額			1,116
差入保証金の設定による支出		119,816	4,818
差入保証金の解約による収入		86,932	
投資活動によるキャッシュ・フロー		345,624	971,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出			386,102
配当金支払額		169,328	170,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		169,328	556,251
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		844,870	1,378,465
現金及び現金同等物期首残高		3,151,127	3,995,997
現金及び現金同等物期末残高	1	3,995,997	2,617,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株) SBTコンサルティング(株) (株)エーアイピーブリッジ セキュアイーサ・マーケティング(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 イーシー・アーキテクト(株) MOVIDA SOLUTIONS(株) セキュアイーサ・マーケティング(株) MOVIDA SPORTS(株) MOVIDA EDUTAINMENT(株) MOVIDA SPORTS(株)および MOVIDA EDUTAINMENT(株)については、当連結会計年度において新規に株式取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、(株)エーアイピーブリッジ、SBTコンサルティング(株)、ソフトバンク・モバイル・テクノロジー(株)は、当社との合併により連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 イー・コマース・テクノロジー(株) (株)イーツ 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 持分法を適用していない関連会社 (株)フロンティア・ドメインおよび トライオン(株)は、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称 持分法を適用していない関連会社 (トライオン(株))は、当期純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外してあります。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 (イ)関係会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ 棚卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ)関係会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ 棚卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(2～3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,570,044千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益それぞれ23,559千円減少しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益およびセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」は508,980千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「長期前受金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に該当する科目がないため、「長期前受金」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期前受金」は68,271千円です。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「貸付による支出」および「貸付金の回収による収入」について区分掲記しておりましたが、短期貸付金については期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付による支出」は7,509,000千円、「貸付金の回収による収入」は7,451,116千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日満期手形が当期残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,753千円</p> <p>2. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <p>貸付限度額 2,500,000千円 当期末貸付残高 千円 貸付未実行残高(差引額) 2,500,000千円</p> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p> <p>3. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち824,032千円は関連会社に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、193,680千円については貸株に供しております。</p>	<p>1.</p> <p>2. 当社は、ソフトバンク㈱と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の貸出未実行残高は以下のとおりです。</p> <p>貸付限度額 2,500,000千円 当期末貸付残高 千円 貸付未実行残高(差引額) 2,500,000千円</p> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。</p> <p>3. 投資有価証券に含まれる関係会社株式 投資有価証券のうち804,502千円は関連会社に係るものであります。</p> <p>4. 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、85,320千円については貸株に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,417,774千円 賞与引当金繰入額 196,773千円 役員賞与引当金繰入額 23,559千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 1,380千円 器具及び備品 3,415千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,378,674千円 賞与引当金繰入額 185,442千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 1,960千円 建設仮勘定 11,355千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200			10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280			280

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	170,238	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	170,238	利益剰余金	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,640,200			10,640,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280	378,226		378,506

(注)自己株式の株式数の増加378,226株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加378,100株、買取請求による増加126株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	170,238	16.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	164,187	利益剰余金	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,995,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,995,997千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,995,997千円	現金及び現金同等物期末残高	3,995,997千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,617,532千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,617,532千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,617,532千円	現金及び現金同等物期末残高	2,617,532千円
現金及び預金勘定	3,995,997千円								
現金及び現金同等物期末残高	3,995,997千円								
現金及び預金勘定	2,617,532千円								
現金及び現金同等物期末残高	2,617,532千円								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	127,892	108,396	19,495	器具及び備品	40,671	24,523	16,147
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		10,216千円		1年内		8,822千円
	1年超		10,431千円		1年超		8,072千円
	合計		20,647千円		合計		16,894千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		31,018千円		支払リース料		12,976千円
	減価償却費相当額		28,444千円		減価償却費相当額		11,863千円
	支払利息相当額		1,181千円		支払利息相当額		700千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		9,925千円		1年内		7,700千円
	1年超		2,831千円		1年超		2,029千円
	合計		12,756千円		合計		9,729千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,400	1,205,488	1,027,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	178,400	1,205,488	1,027,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		178,400	1,205,488	1,027,088

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
640,294	598,558	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 関連会社株式	824,032
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,697,483
投資事業有限責任組合への出資	216,579

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、その他有価証券について600,132千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	304,170	671,498	367,328
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	304,170	671,498	367,328
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,347	214,000	32,347
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	246,347	214,000	32,347
合計	550,517	885,498	334,980	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
488,166	341,884	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 関連会社株式	804,502
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,638,342
投資事業有限責任組合への出資	343,888

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、関連会社株式について99,999千円、その他有価証券について202,142千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>総合設立の厚生年金基金においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金の平成19年3月31日現在の年金資金額は147,036,924千円であり、同日現在の当社の加入割合は0.5%(人員比)であります。</p>	<p>当社および連結子会社は確定拠出年金制度によっておりますが、その他に当社及び一部の連結子会社は総合設立の厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.5 %</p> <p>(3)補足説明</p> <p>差引額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産評価調整控除額</td> <td style="text-align: right;">11,946</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未償却債務残高</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">9,652</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,382</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>(注)上記は、入手可能な直近時点の情報を記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>	年金資産の額	146,083	百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	百万円	差引額	33,382	百万円	資産評価調整控除額	11,946	百万円	未償却債務残高	3,679	百万円	別途積立金	15,463	百万円	当年度剰余金	9,652	百万円	差引額	33,382	百万円
年金資産の額	146,083	百万円																							
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	百万円																							
差引額	33,382	百万円																							
資産評価調整控除額	11,946	百万円																							
未償却債務残高	3,679	百万円																							
別途積立金	15,463	百万円																							
当年度剰余金	9,652	百万円																							
差引額	33,382	百万円																							

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		
(2) 利息費用(千円)		
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)		
小計(千円)		
(5) 総合設立の厚生年金基金への拠出額(千円)	63,052	70,299
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	46,255	47,869
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)		
計(千円)	109,307	118,169

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月20日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員21名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員92名 子会社従業員5名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 23,500株	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年10月10日	平成15年8月13日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成19年1月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成20年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成13年8月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年8月1日であります。	平成14年10月10日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年8月1日であります。	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。
権利行使期間	平成15年8月1日から平成19年7月31日まで	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利確定前			
期首(株)	3,300	25,100	57,500
付与(株)			
失効(株)	100		200
権利確定(株)	3,200	14,700	20,700
未確定残(株)		10,400	36,600
権利確定後			
期首(株)	10,700	36,300	34,200
権利確定(株)	3,200	14,700	20,700
権利行使(株)			
失効(株)	900	900	900
未行使残(株)	13,000	50,100	54,000

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利確定前		
期首(株)	88,800	85,200
付与(株)		
失効(株)	1,200	2,000
権利確定(株)	38,700	
未確定残(株)	48,900	83,200
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	38,700	
権利行使(株)		
失効(株)	900	
未行使残(株)	37,800	

単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利行使価格(円)	2,415	987	1,785
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月20日	平成14年6月20日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員21名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員92名 子会社従業員5名	当社取締役5名 子会社取締役3名 当社従業員73名 子会社従業員5名
株式の種類及び付与数	普通株式 23,500株	普通株式 80,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年10月10日	平成15年8月13日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成19年1月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成20年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成21年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成13年8月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成18年8月1日であります。	平成14年10月10日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年8月1日であります。	平成15年8月13日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年8月1日であります。
権利行使期間	平成15年8月1日から平成19年7月31日まで	平成16年8月1日から平成20年7月31日まで	平成17年8月1日から平成21年7月31日まで

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 子会社取締役7名 当社従業員98名 子会社従業員9名	当社取締役5名 子会社取締役4名 当社従業員93名 子会社従業員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,200株	普通株式 92,700株
付与日	平成16年8月5日	平成17年8月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成22年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していることおよび段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。ただし、取締役については任期満了により退任した場合、従業員については定年退職による場合、または会社の都合により退職する場合は、平成23年7月31日まで権利を継続して保有することが可能となっております。細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年8月1日であります。	平成17年8月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成22年8月1日であります。
権利行使期間	平成18年8月1日から平成22年7月31日まで	平成19年8月1日から平成23年7月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利確定前			
期首(株)		10,400	36,600
付与(株)			
失効(株)			1,400
権利確定(株)		10,400	17,100
未確定残(株)			18,100
権利確定後			
期首(株)	13,000	50,100	54,000
権利確定(株)		10,400	17,100
権利行使(株)			
失効(株)	13,000	5,000	4,500
未行使残(株)		55,500	66,600

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利確定前		
期首(株)	48,900	83,200
付与(株)		
失効(株)	2,900	4,700
権利確定(株)	15,000	37,200
未確定残(株)	31,000	41,300
権利確定後		
期首(株)	37,800	
権利確定(株)	15,000	37,200
権利行使(株)		
失効(株)	5,000	2,200
未行使残(株)	47,800	35,000

単価情報

会社名 決議年月日	提出会社 平成13年6月20日	提出会社 平成14年6月20日	提出会社 平成15年6月20日
権利行使価格(円)	2,415	987	1,785
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

会社名 決議年月日	提出会社 平成16年6月18日	提出会社 平成17年6月17日
権利行使価格(円)	2,670	1,944
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金	賞与引当金
88,210	88,244
未払事業税	未払事業税
45,574	5,912
未払事業所税	未払事業所税
4,202	4,300
貸倒引当金	貸倒引当金
24	734
未払社会保険料	未払社会保険料
10,055	10,311
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
1,459	328
その他	その他
6,215	13,342
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
155,741	123,174
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
155,741	123,174
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
子会社繰越欠損金	子会社繰越欠損金
198,165	40,399
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
335,554	209,329
リース資産	貸倒引当金
8,695	27,862
減価償却超過額	減価償却超過額
2,105	8,649
前払費用	その他有価証券評価差額金
5,642	8,279
その他	前払費用
2,028	1,957
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
552,191	300,748
評価性引当額	評価性引当額
198,165	48,785
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
354,025	251,962
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
417,922	154,572
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
417,922	154,572
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
63,896	97,389
繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	
繰延税金資産(固定)	
2,100	
繰延税金負債(固定)	
65,997	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	税務上の繰越欠損金の利用
	19.2
	持分法による投資利益
	4.2
	評価性引当額
	3.2
	交際費等の永久損金不算入項目
	1.7
	住民税均等割等
	0.7
	その他
	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	22.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	イービジネス サービス事業 (千円)	システム ソリューション事業 (千円)	ブロード バンドソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,205,252	5,871,889	5,224,960	30,302,102		30,302,102
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	19,205,252	5,871,889	5,224,960	30,302,102		30,302,102
営業費用	17,961,616	5,734,413	5,430,752	29,126,781		29,126,781
営業利益又は営業損失()	1,243,636	137,476	205,791	1,175,320		1,175,320
・資産、減価償却費および 資本的支出						
資産	2,335,237	1,843,665	1,401,992	5,580,895	8,170,524	13,751,419
減価償却費	95,517	63,896	28,816	188,231	25,536	213,768
資本的支出	123,149	65,758	34,046	222,954	92,532	315,487

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
システムソリューション事業	ECに関する総合的なシステムのコンサルティング・設計・構築および保守・運用サービス、間接資材のバイヤー/サプライヤーソリューション構築、およびCRM・データマイニングサービスシステムの設計・構築、マーケティングサービスの提供
ブロードバンドソリューション事業	ネットワークインフラの設計・構築・立ち上げ、オンラインシステムの保守・運用、システムセキュリティ関連の製品販売・システム構築およびブロードバンドインフラの構築とコンポーネントサービスの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,640,473千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント間の内部売上高または振替高

前連結会計年度までセグメントと組織上の部門との売上高が一致しないため、それらを個別に抽出して内部売上高あるいは振替高として処理していましたが、当連結会計年度より部門間の個別の売上高がセグメントと一致するように売上高の計上方法を改めたため、内部売上高または振替高の発生は無くなりました。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,757,195	11,474,406	29,231,602		29,231,602
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	17,757,195	11,474,406	29,231,602		29,231,602
営業費用	16,823,123	11,327,474	28,150,598		28,150,598
営業利益	934,071	146,932	1,081,003		1,081,003
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,177,937	3,591,382	5,769,320	6,764,824	12,534,144
減価償却費	78,833	137,896	216,730	29,109	245,839
資本的支出	81,540	162,915	244,455	86,495	330,951

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供する商品・製品およびサービスの類似性に従って区分しております。

2 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス

事業区分	主要な商品・製品およびサービス
イービジネスサービス事業	ECサイトを利用したソフトウェア、PC関連商品の販売、ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス業務、決済・回収代行サービス業務、およびPC他の製品および種々のサービスに対するテクニカルサポート業務
ソリューション事業	業務システム・セキュリティシステム・ネットワークインフラシステム等のコンサルティング、設計・構築から運用・監視・保守サービス、総合的なWebソリューションの提供

3 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,796,048千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント事業区分の変更

平成19年4月1日付で、IT基盤ソリューションとネットワークソリューションの統合による開発力の強化、システム運用・保守サービスの一元化による効率化とサービスの強化等を目的とし、ASPサービス事業部、システムソリューション事業部およびネットワークソリューション事業部を統合し、新たにソリューション事業部とする組織変更を行いました。

これを受け、この経営実態の変化を反映させた、より適切なセグメント情報を開示すべく、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「システムソリューション事業」および「ブロードバンドソリューション事業」は、当連結会計年度より「ソリューション事業」に統合し、また、「イービジネスサービス事業」に含めておりました「Webソリューション」も同じく「ソリューション事業」に含めることといたしました。

この変更の結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度は「イービジネスサービス事業」の売上高が637,357千円減少、営業利益が49,377千円増加する一方、「ソリューション事業」の売上高が637,357千円増加、営業利益が49,377千円減少しております。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	イービジネス サービス事業	ソリュー ション事業	計	消去または 全社	連結
・売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,092,976	11,209,126	30,302,102		30,302,102
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	19,092,976	11,209,126	30,302,102		30,302,102
営業費用	17,757,494	11,369,287	29,126,781		29,126,781
営業利益又は営業損失()	1,335,481	160,160	1,175,320		1,175,320
・資産、減価償却費および 資本的支出					
資産	2,335,237	3,245,658	5,580,895	8,170,524	13,751,419
減価償却費	95,517	92,713	188,231	25,536	213,768
資本的支出	123,149	99,805	222,954	92,532	315,487

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	163,309	持株会社	被所有 直接 50.5%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	貸付および 不動産賃借	資金の貸付	17,400,000		
		利息の受取	32,096		
		地代家賃	18,218		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産賃借につきましては、近隣の相場を勘案し、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金貸付につきましては、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当なし。

(3) 子会社等

該当なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売	442,598	売掛金	492,952
		システム開発・技術支援等	2,219,254		
		商品等仕入	2,029,031	買掛金	430,841
		役務提供案件の資材等購入	620,134		

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,187	インターネット上の広告事業、オークション事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	商品等の販売・業務受託	商品等の販売	1,542,526	売掛金	145,097

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品・製品の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社	ソフトバンク株式会社	東京都港区	187,422	持株会社	被所有 直接 52.3%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	資金の貸付および業務受託	資金の貸付	6,200,000		
		利息の受取	34,229		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 資金貸付につきましては、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(2) 役員および個人主要株主等

該当なし。

(3) 子会社等

該当なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、コンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	商品等の仕入・販売、業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,990,616	売掛金	346,253
		商品等仕入	1,551,828	買掛金	433,604
		役務提供案件の資材等購入	819,813		

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ヤフー株式会社	東京都港区	7,366	インターネット上の広告事業、オークション事業など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
兼任1名	商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	1,520,627	売掛金	202,742

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合
親会社の子会社	ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	東京都港区	450	集金代行及び計算事務代行、電子商取引、決済処理に関する業務委託及びその代行など	なし

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼務等	事業上の関係				
なし	商品等の販売・業務受託	商品の販売およびシステム開発・技術支援等	354,321	売掛金	173,316

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 業務受託等につきましては、役務提供に対する費用を勘案した上で、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 商品等の販売および仕入につきましては、個別案件ごとに検討の上、交渉により一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額は、消費税等を抜いた金額で表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 ソフトバンク・テクノロジー株式会社(当社)

事業の内容 イービジネスサービスおよびソリューションサービス

被結合企業

1) 名称 株式会社エーアイピーブリッジ

事業の内容 Webサイト解析製品およびパッケージソフトの販売とマーケティングサービス

2) 名称 SBTコンサルティング株式会社

事業の内容 セキュリティ、内部統制等を含めた総合的コンサルティングサービス

3) 名称 ソフトバンク・モバイル・テクノロジー株式会社

事業の内容 モバイル端末によるインターネットサービス事業への技術・サービス支援

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社エーアイピーブリッジが担当していたWebソリューション事業は当社グループの主要事業という位置付けであり、Webソリューション事業の更なる競争力強化に向け、一層のシナジーを図ることを目的としております。

また、SBTコンサルティング株式会社が展開していたセキュリティコンサルティング事業を当社のセキュリティ事業と合体することにより経営資源の集中によるシナジーの創出と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

上記の合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表作成にあたってすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	711円48銭	1株当たり純資産額	723円14銭
1株当たり当期純利益金額	76円84銭	1株当たり当期純利益金額	81円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	76円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円23銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,729,768	7,561,384
普通株式に係る純資産額(千円)	7,570,044	7,420,673
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	159,724	140,710
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	280	378,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	10,639,920	10,261,694

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	817,614	850,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,614	850,077
期中平均株式数(株)	10,639,920	10,462,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,520	1,717
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(21,520)	(1,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 4種類 273,500株	新株予約権 3種類 239,800株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 400,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合3.76%) 株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする) 取得する期間: 平成19年5月1日から平成20年4月30日まで</p>	<p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 500,000株(上限とする) (発行済株式総数に対する割合4.87%) 株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする) 取得する期間: 平成20年5月1日から平成21年4月30日まで</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,491,332		2,415,332	
2 受取手形	1	8,347		7,195	
3 売掛金	2	3,627,528		3,724,772	
4 商品		160,684		240,078	
5 仕掛品		75,757		212,416	
6 貯蔵品		944		765	
7 前払費用	2	202,216		276,787	
8 繰延税金資産		138,749		113,863	
9 関係会社短期貸付金	2,3,4	130,000		50,000	
10 未収入金		28,591		175,544	
11 立替金		84,730		11,681	
12 その他		194		13,540	
13 貸倒引当金		2,775		2,610	
流動資産合計		7,946,301	60.0	7,239,369	60.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		162,159		163,029	
減価償却累計額		60,571	101,587	75,827	87,201
(2) 器具及び備品		649,684		733,551	
減価償却累計額		415,953	233,731	511,114	222,437
(3) 建設仮勘定			11,923		
有形固定資産合計			347,242		309,639
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			7,984		8,444
(2) 電気通信施設利用権			75		68
(3) 商標権			2,935		3,359
(4) ソフトウェア			202,303		185,586
(5) ソフトウェア仮勘定			26,879		153,710
無形固定資産合計			240,179		351,169
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5		3,119,551		2,741,729
(2) 関係会社株式			1,201,933		712,116
(3) 長期貸付金					59,000
(4) 破産更生債権等					99,000
(5) 長期前払費用			51,716		64,145
(6) 繰延税金資産					106,243
(7) 敷金保証金			345,705		348,198
(8) その他			0		18,292
(9) 貸倒引当金					142,975
投資その他の資産合計			4,718,907	35.6	4,005,750
固定資産合計			5,306,328	40.0	4,666,559
資産合計			13,252,630	100.0	11,905,928

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	3,704,379		3,514,083	
2 未払金	2	424,538		350,610	
3 未払費用		27,895		23,520	
4 未払法人税等		523,530		39,170	
5 未払消費税等		365,371		123,391	
6 前受金	2	276,094		354,208	
7 預り金		154,966		134,160	
8 賞与引当金		213,912		221,340	
9 役員賞与引当金		13,200		18,000	
流動負債合計		5,703,887	43.1	4,778,486	40.1
固定負債					
1 繰延税金負債		65,997			
2 長期前受金		68,271		109,693	
固定負債合計		134,268	1.0	109,693	0.9
負債合計		5,838,156	44.1	4,888,179	41.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		634,555		634,555	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		712,204		712,204	
資本剰余金合計		712,204		712,204	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,935		5,935	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,453,124		5,837,586	
利益剰余金合計		5,459,059		5,843,521	
4 自己株式		512		383,278	
株主資本合計		6,805,308	51.3	6,807,003	57.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		609,165		210,745	
評価・換算差額等合計		609,165	4.6	210,745	1.8
純資産合計		7,414,474	55.9	7,017,748	59.0
負債純資産合計		13,252,630	100.0	11,905,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	21,244,977			19,498,770		
2 サービス売上高	1	8,250,342	29,495,319	100.0	8,828,179	28,326,949	100.0
売上原価							
1 商品売上原価	1						
(1) 期首商品棚卸高		195,000			160,684		
(2) 当期商品仕入高		18,077,156			16,905,658		
合計		18,272,157			17,066,343		
(3) 他勘定振替高	2	7,922			9,476		
(4) 期末商品棚卸高		160,684			240,078		
商品売上原価		18,103,549			16,816,788		
2 サービス売上原価	1	6,131,909	24,235,458	82.2	6,193,258	23,010,046	81.2
売上総利益			5,259,861	17.8		5,316,903	18.8
販売費及び一般管理費	1,3		4,069,959	13.8		4,143,010	14.6
営業利益			1,189,902	4.0		1,173,892	4.2
営業外収益	1						
1 受取利息		32,615			43,280		
2 受取配当金		77,347			19,026		
3 雑収入		5,117	115,080	0.4	8,676	70,982	0.3
営業外費用							
1 為替差損		1,877					
2 投資事業組合損失		27,770			34,662		
3 貸倒引当金繰入額					12,494		
4 雑損失		14	29,662	0.1	4,877	52,035	0.2
経常利益			1,275,320	4.3		1,192,839	4.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		598,558			341,884		
2 貸倒引当金戻入益		2,275					
3 その他		2,564	603,398	2.1		341,884	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	4	2,533			12,671		
2 投資有価証券評価損		600,132			202,142		
3 関係会社株式評価損					282,800		
4 抱合せ株式消滅損					96,037		
5 貸倒引当金繰入額					130,480		
6 事業所移転損失		13,280					
7 ソフトウェア償却費		2,899			35,305		
8 その他		62	618,908	2.1	40	759,479	2.7
税引前当期純利益			1,259,810	4.3		775,243	2.8
法人税、住民税及び 事業税		711,013			94,558		
法人税等調整額		210,517	500,496	1.7	125,984	220,543	0.8
当期純利益			759,313	2.6		554,700	2.0

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,168,780	19.4	1,311,312	20.7
外注費		3,131,858	51.9	3,109,073	49.2
経費		1,733,437	28.7	1,904,584	30.1
当期総サービス費用		6,034,077	100.0	6,324,970	100.0
期首仕掛品棚卸高		173,589		75,757	
合計		6,207,666		6,400,728	
合併による受入高				4,946	
期末仕掛品棚卸高		75,757		212,416	
サービス売上原価		6,131,909		6,193,258	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
原価計算の方法 サービスに関する原価計算は、プロジェクト別個別原価 計算であります。 1 経費の内訳は、次のとおりであります。 ハードウェア購入費用 1,143,076千円 通信費 332,083千円 荷造運賃 69,482千円 決済手数料 137,817千円 その他 50,977千円	原価計算の方法 同左 1 経費の内訳は、次のとおりであります。 ハードウェア購入費用 1,390,791千円 通信費 346,165千円 荷造運賃 22,410千円 決済手数料 108,864千円 その他 36,352千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	634,555	712,204	712,204	5,935	4,895,849	4,901,784	512	6,248,033
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					170,238	170,238		170,238
役員賞与(注)					31,800	31,800		31,800
当期純利益					759,313	759,313		759,313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					557,275	557,275		557,275
平成19年3月31日残高 (千円)	634,555	712,204	712,204	5,935	5,453,124	5,459,059	512	6,805,308

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,799,493	1,799,493	8,047,526
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			170,238
役員賞与(注)			31,800
当期純利益			759,313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,190,327	1,190,327	1,190,327
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,190,327	1,190,327	633,051
平成19年3月31日残高 (千円)	609,165	609,165	7,414,474

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	634,555	712,204	712,204	5,935	5,453,124	5,459,059	512	6,805,308	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					170,238	170,238		170,238	
当期純利益					554,700	554,700		554,700	
自己株式の取得							382,766	382,766	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					384,461	384,461	382,766	1,694	
平成20年3月31日残高 (千円)	634,555	712,204	712,204	5,935	5,837,586	5,843,521	383,278	6,807,003	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	609,165	609,165	7,414,474
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			170,238
当期純利益			554,700
自己株式の取得			382,766
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	398,420	398,420	398,420
事業年度中の変動額合計 (千円)	398,420	398,420	396,725
平成20年3月31日残高 (千円)	210,745	210,745	7,017,748

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>
2. 棚卸資産の評価基準 および評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 また市場販売目的のソフトウェア については、見込販売収益に基づ く償却額と残存有効期間(2～3 年)に基づく均等償却額を比較し、 いずれか大きい額を計上しており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。 また市場販売目的のソフトウェア については、見込販売収益に基づ く償却額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等償却額を比較し、 いずれか大きい額を計上しており ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6.消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,414,474千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,200千円減少しております。</p>	
	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が休日であったため、次の期末日満期手形が当期残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,753千円</p>	<p>1 期末日満期手形</p>																								
<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>11,646千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>6,445千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>37,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,721千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,054千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,646千円	前払費用	6,445千円	短期貸付金	30,000千円	買掛金	37,686千円	未払金	2,721千円	前受金	1,054千円	<p>2 関係会社に対する主な資産、負債</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>23,047千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>76,740千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>38,914千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>1,709千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,047千円	前払費用	225千円	短期貸付金	50,000千円	買掛金	76,740千円	未払金	38,914千円	前受金	1,709千円
売掛金	11,646千円																								
前払費用	6,445千円																								
短期貸付金	30,000千円																								
買掛金	37,686千円																								
未払金	2,721千円																								
前受金	1,054千円																								
売掛金	23,047千円																								
前払費用	225千円																								
短期貸付金	50,000千円																								
買掛金	76,740千円																								
未払金	38,914千円																								
前受金	1,709千円																								
<p>3 当社は、ソフトバンク(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも金額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円	<p>3 当社は、ソフトバンク(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも金額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	2,500,000千円	当期末貸付残高	千円	貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円												
貸付限度額	2,500,000千円																								
当期末貸付残高	千円																								
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円																								
貸付限度額	2,500,000千円																								
当期末貸付残高	千円																								
貸付未実行残高(差引額)	2,500,000千円																								
<p>4</p>	<p>4 当社は、MOVIDA SOLUTIONS(株)と極度貸付契約書を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は以下の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸付限度額</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記極度貸付約定書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも金額が貸与実行されるものではありません。</p>	貸付限度額	80,000千円	当期末貸付残高	50,000千円	貸付未実行残高(差引額)	30,000千円																		
貸付限度額	80,000千円																								
当期末貸付残高	50,000千円																								
貸付未実行残高(差引額)	30,000千円																								
<p>5 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、193,680千円については貸株に供しております。</p>	<p>5 固定資産の投資その他の資産に計上した「投資有価証券」のうち、85,320千円については貸株に供しております。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">16,347千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">213,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>229,891千円</u></td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,398千円</u></td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">205,428千円</td> </tr> <tr> <td>サービス商品仕入</td> <td style="text-align: right;">5,344千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>210,775千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>226,173千円</u></td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,218千円</td> </tr> <tr> <td>2 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">18,993千円</td> </tr> <tr> <td>3 水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">7,647千円</td> </tr> <tr> <td>4 維持管理費</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td>5 その他</td> <td style="text-align: right;">50,215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>97,244千円</u></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,183千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	16,347千円	2 サービス売上高	213,543千円	合計	<u>229,891千円</u>	1 商品売上原価		商品仕入高	15,398千円	計	<u>15,398千円</u>	2 サービス売上原価		外注費	205,428千円	サービス商品仕入	5,344千円	通信費	1千円	計	<u>210,775千円</u>	合計	<u>226,173千円</u>	1 賃借料	18,218千円	2 業務委託費	18,993千円	3 水道光熱費	7,647千円	4 維持管理費	2,169千円	5 その他	50,215千円	計	<u>97,244千円</u>	1 営業外収益		受取利息	32,183千円	<p>1 関係会社との取引 売上高のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">65,163千円</td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">164,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>229,823千円</u></td> </tr> </table> <p>売上原価のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 商品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,611千円</u></td> </tr> <tr> <td>2 サービス売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">438,333千円</td> </tr> <tr> <td>サービス商品仕入</td> <td style="text-align: right;">18,146千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">23,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>480,046千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>498,657千円</u></td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>2 データセンター利用料</td> <td style="text-align: right;">62,097千円</td> </tr> <tr> <td>3 その他</td> <td style="text-align: right;">53,799千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>118,225千円</u></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社との取引で発生したものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,334千円</td> </tr> </table>	1 商品売上高	65,163千円	2 サービス売上高	164,659千円	合計	<u>229,823千円</u>	1 商品売上原価		商品仕入高	18,611千円	計	<u>18,611千円</u>	2 サービス売上原価		外注費	438,333千円	サービス商品仕入	18,146千円	通信費	23,566千円	計	<u>480,046千円</u>	合計	<u>498,657千円</u>	1 業務委託費	2,328千円	2 データセンター利用料	62,097千円	3 その他	53,799千円	計	<u>118,225千円</u>	1 営業外収益		受取利息	35,334千円
1 商品売上高	16,347千円																																																																												
2 サービス売上高	213,543千円																																																																												
合計	<u>229,891千円</u>																																																																												
1 商品売上原価																																																																													
商品仕入高	15,398千円																																																																												
計	<u>15,398千円</u>																																																																												
2 サービス売上原価																																																																													
外注費	205,428千円																																																																												
サービス商品仕入	5,344千円																																																																												
通信費	1千円																																																																												
計	<u>210,775千円</u>																																																																												
合計	<u>226,173千円</u>																																																																												
1 賃借料	18,218千円																																																																												
2 業務委託費	18,993千円																																																																												
3 水道光熱費	7,647千円																																																																												
4 維持管理費	2,169千円																																																																												
5 その他	50,215千円																																																																												
計	<u>97,244千円</u>																																																																												
1 営業外収益																																																																													
受取利息	32,183千円																																																																												
1 商品売上高	65,163千円																																																																												
2 サービス売上高	164,659千円																																																																												
合計	<u>229,823千円</u>																																																																												
1 商品売上原価																																																																													
商品仕入高	18,611千円																																																																												
計	<u>18,611千円</u>																																																																												
2 サービス売上原価																																																																													
外注費	438,333千円																																																																												
サービス商品仕入	18,146千円																																																																												
通信費	23,566千円																																																																												
計	<u>480,046千円</u>																																																																												
合計	<u>498,657千円</u>																																																																												
1 業務委託費	2,328千円																																																																												
2 データセンター利用料	62,097千円																																																																												
3 その他	53,799千円																																																																												
計	<u>118,225千円</u>																																																																												
1 営業外収益																																																																													
受取利息	35,334千円																																																																												
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事務用品購入費</td> <td style="text-align: right;">7,922千円</td> </tr> </table>	事務用品購入費	7,922千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>ソフトウェア購入費</td> <td style="text-align: right;">9,274千円</td> </tr> <tr> <td>什器備品費</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア購入費	9,274千円	什器備品費	201千円																																																																						
事務用品購入費	7,922千円																																																																												
ソフトウェア購入費	9,274千円																																																																												
什器備品費	201千円																																																																												
<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,251,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,786千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,200千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">91,924千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,200千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">331,285千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">346,372千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">328,455千円</td> </tr> <tr> <td>派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">236,559千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,251,154千円	賞与引当金繰入額	182,786千円	役員賞与引当金繰入額	13,200千円	有形固定資産減価償却費	91,924千円	無形固定資産減価償却費	79,200千円	支払手数料	331,285千円	地代家賃	346,372千円	業務委託費	328,455千円	派遣委託料	236,559千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,232,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,291千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,477千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">236,440千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">321,359千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">419,724千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">276,960千円</td> </tr> <tr> <td>派遣委託料</td> <td style="text-align: right;">226,285千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,232,839千円	賞与引当金繰入額	168,125千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	有形固定資産減価償却費	100,291千円	無形固定資産減価償却費	64,477千円	通信費	236,440千円	支払手数料	321,359千円	地代家賃	419,724千円	業務委託費	276,960千円	派遣委託料	226,285千円																																						
給与手当	1,251,154千円																																																																												
賞与引当金繰入額	182,786千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	13,200千円																																																																												
有形固定資産減価償却費	91,924千円																																																																												
無形固定資産減価償却費	79,200千円																																																																												
支払手数料	331,285千円																																																																												
地代家賃	346,372千円																																																																												
業務委託費	328,455千円																																																																												
派遣委託料	236,559千円																																																																												
給与手当	1,232,839千円																																																																												
賞与引当金繰入額	168,125千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																																																												
有形固定資産減価償却費	100,291千円																																																																												
無形固定資産減価償却費	64,477千円																																																																												
通信費	236,440千円																																																																												
支払手数料	321,359千円																																																																												
地代家賃	419,724千円																																																																												
業務委託費	276,960千円																																																																												
派遣委託料	226,285千円																																																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 2,410千円 建物 123千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 11,355千円 器具及び備品 1,315千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280			280

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	280	378,226		378,506

(注)自己株式の株式数の増加378,226株は、当社取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加378,100株、買取請求による増加126株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	123,821	106,293	17,527	器具及び備品	36,600	21,605	14,994
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		9,372千円		1年内		7,915千円
	1年超		9,127千円		1年超		7,674千円
	合計		18,499千円		合計		15,590千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		30,048千円		支払リース料		12,005千円
	減価償却費相当額		27,630千円		減価償却費相当額		11,049千円
	支払利息相当額		997千円		支払利息相当額		573千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		9,925千円		1年内		7,700千円
	1年超		2,831千円		1年超		2,029千円
	合計		12,756千円		合計		9,729千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)および当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,724</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,922</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,749</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">335,554</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8,695</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,925</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">417,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,922</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,997</td></tr> </table>	賞与引当金	76,985	未払事業税	42,724	未払事業所税	3,786	貸倒引当金	24	棚卸資産評価損	4,922	未払社会保険料	10,055	その他	251	繰延税金資産(流動)合計	138,749	投資有価証券評価損	335,554	リース資産	8,695	減価償却超過額	2,033	その他	5,642	繰延税金資産(固定)合計	351,925	その他有価証券評価差額金	417,922	繰延税金負債(固定)合計	417,922		65,997	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79,751</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,912</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,811</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,013</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,328</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,863</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,862</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">209,329</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,634</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,826</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">144,583</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,583</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,243</td></tr> </table>	賞与引当金	79,751	未払事業税	5,912	未払事業所税	3,811	貸倒引当金	734	棚卸資産評価損	7,013	未払社会保険料	10,311	その他	6,328	繰延税金資産(流動)合計	113,863	貸倒引当金	27,862	投資有価証券評価損	209,329	減価償却超過額	8,634	その他	4,999	繰延税金資産(固定)合計	250,826	その他有価証券評価差額金	144,583	繰延税金負債(固定)合計	144,583		106,243
賞与引当金	76,985																																																																
未払事業税	42,724																																																																
未払事業所税	3,786																																																																
貸倒引当金	24																																																																
棚卸資産評価損	4,922																																																																
未払社会保険料	10,055																																																																
その他	251																																																																
繰延税金資産(流動)合計	138,749																																																																
投資有価証券評価損	335,554																																																																
リース資産	8,695																																																																
減価償却超過額	2,033																																																																
その他	5,642																																																																
繰延税金資産(固定)合計	351,925																																																																
その他有価証券評価差額金	417,922																																																																
繰延税金負債(固定)合計	417,922																																																																
	65,997																																																																
賞与引当金	79,751																																																																
未払事業税	5,912																																																																
未払事業所税	3,811																																																																
貸倒引当金	734																																																																
棚卸資産評価損	7,013																																																																
未払社会保険料	10,311																																																																
その他	6,328																																																																
繰延税金資産(流動)合計	113,863																																																																
貸倒引当金	27,862																																																																
投資有価証券評価損	209,329																																																																
減価償却超過額	8,634																																																																
その他	4,999																																																																
繰延税金資産(固定)合計	250,826																																																																
その他有価証券評価差額金	144,583																																																																
繰延税金負債(固定)合計	144,583																																																																
	106,243																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>合併により引き継いだ繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>交際費等の永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等の永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		合併により引き継いだ繰越欠損金の利用	26.8	交際費等の永久損金不算入項目	14.8	受取配当金等の永久益金不算入項目	0.5	住民税等均等割	0.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																
法定実効税率	40.7																																																																
(調整)																																																																	
合併により引き継いだ繰越欠損金の利用	26.8																																																																
交際費等の永久損金不算入項目	14.8																																																																
受取配当金等の永久益金不算入項目	0.5																																																																
住民税等均等割	0.8																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																

[前△](#) [次△](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	696円85銭	1株当たり純資産額	683円88銭
1株当たり当期純利益	71円36銭	1株当たり当期純利益	53円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,414,474	7,017,748
普通株式に係る純資産額(千円)	7,414,474	7,017,748
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,640,200	10,640,200
普通株式の自己株式数(株)	280	378,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,639,920	10,261,694

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	759,313	554,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,313	554,700
期中平均株式数(株)	10,639,920	10,462,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	21,520	1,717
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(21,520)	(1,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権4種類 273,500株	新株予約権3種類 239,800株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 400,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.76%) 株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする) 取得する期間: 平成19年5月1日から平成20年4月30日まで</p>	<p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>株主還元として、ならびに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 500,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.87%) 株式の取得価額の総額: 500,000千円(上限とする) 取得する期間: 平成20年5月1日から平成21年4月30日まで</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社アクロディア
		株式会社ジェイヴィス	200	306,800
		ネットパイロティング株式会社	8,060	302,250
		株式会社SJホールディングス	8,315	295,598
		株式会社アミューズイングコーポレ - ション	1,200	197,844
		株式会社エイベック研究所	11,067	166,005
		株式会社レジェンド・アプリケーションズ	700	162,000
		株式会社ケアブレインズ	800	96,000
		東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	80,000	88,000
		株式会社コム・アンド・コム	1,500	75,000
		株式会社ジェー・シー・ディー	800	68,047
		ユニファイド・サービス株式会社	800	64,000
		アートソフト株式会社	6,000	60,000
		株式会社ジーアイエム	1,146	40,615
		デジタルカタパルト株式会社	800	40,000
		フレックスコミックス株式会社	600	30,000
		株式会社アールワークス	1,360	13,293
		ネットツーコム株式会社	2,000	12,726
		その他(4銘柄)	5,506	3,761
		小計	131,554	2,397,841
計			131,554	2,397,841

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合
		SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	1	87,127
		FCマンガ制作ファンド組合	5	41,050
		サイバード・プラスモバイル・ファンド 投資事業有限責任組合	1	16,857
		小計	10	343,888
計			10	343,888

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	162,159	870		163,029	75,827	15,255	87,201
器具及び備品	649,684	101,568	17,702	733,551	511,114	99,609	222,437
建設仮勘定	11,923	10,319	22,243				
有形固定資産計	823,767	112,758	39,945	896,581	586,941	114,865	309,639
無形固定資産							
電話加入権	7,984	460		8,444			8,444
電気通信施設利用権	144			144	75	7	68
商標権	3,315	891		4,206	847	467	3,359
ソフトウェア	796,799	94,366		891,166	705,579	111,083	185,586
ソフトウェア仮勘定	26,879	180,898	54,067	153,710			153,710
無形固定資産計	835,123	276,616	54,067	1,057,672	706,502	111,558	351,169
長期前払費用	51,716	43,894	31,466	64,145			64,145

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
ソフトウェア仮勘定	全社共通の基幹業務システムの更新	78,595 千円
	コンピュータアカウント管理システムである「Secured AccountOne®」の開発	51,320 千円

(注) 2 なお、当期増加額には、子会社である㈱イーアイピーブリッジ、SBTコンサルティング㈱との合併により、器具及び備品21,307千円、ソフトウェア23,653千円、その他の無形固定資産1,156千円の増加額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,775	145,585	501	2,274	145,585
賞与引当金	213,912	221,340	213,912		221,340
役員賞与引当金	13,200	18,000	13,200		18,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち2,162千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、112千円は特定債権の引当金計上後の入金額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	158
預金の種類	
当座預金	2,334,605
普通預金	76,504
別段預金	4,063
小計	2,415,173
合計	2,415,332

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコー販売株式会社	3,591
株式会社インテック	2,134
東芝ソリューション株式会社	1,470
合計	7,195

(ロ) 決済期日別内訳

期日	平成20年 4月	5月	6月	合計
金額(千円)	1,796	4,201	1,197	7,195

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	346,253
ヤフー株式会社	202,742
シスコシステムズキャピタル株式会社	191,214
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	173,316
株式会社日立情報システムズ	76,070
その他	2,735,175
合計	3,724,772

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,627,528	25,721,912	25,624,668	3,724,772	87.3	52.3

(注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。

2 当期に貸倒処理された売掛金は、703千円であります。

4) 棚卸資産
(イ) 商品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	
シマンテック社製ソフトウェア	148,924
その他ハードウェアおよびソフトウェア	6,529
計	155,454
ソリューション事業	
ハードウェアおよびソフトウェア	84,624
合計	240,078

(ロ) 仕掛品

品目	金額(千円)
イービジネスサービス事業	3,113
ソリューション事業	209,302
合計	212,416

(ハ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
収入印紙	191
切手	131
その他	442
合計	765

5) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	188,929
MOVIDA SOLUTIONS株式会社	150,000
イーシー・アーキテクト株式会社	144,000
株式会社イーツ	126,831
イーコマーステクノロジー株式会社	75,000
その他	27,356
合計	712,116

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
Symantec Asia Pacific Pte Ltd.	2,118,071
ソフトバンクBB株式会社	433,604
株式会社ブロードバンドタワー	96,949
マカフィー株式会社	81,820
ネットワンシステムズ株式会社	72,488
その他	711,148
合計	3,514,083

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tech.softbank.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第19期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月18日関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度(第20期中) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年10月1日、平成20年3月3日関東財務局長に提出

4 自己株券買付状況報告書

平成19年5月15日、平成19年6月6日、平成19年7月3日、平成19年8月8日、平成19年9月7日、平成19年10月9日、平成19年11月7日、平成19年12月5日、平成20年1月8日、平成20年2月6日、平成20年3月10日、平成20年4月10日、平成20年5月14日、平成20年6月3日関東財務局長に提出

5 訂正有価証券報告書

平成19年7月23日関東財務局長に提出

平成19年6月18日提出の事業年度(第19期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

6 訂正自己株券買付状況報告書

平成19年12月5日関東財務局長に提出

平成19年10月9日、平成19年11月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月16日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月16日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月21日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。